

# **第 3 次上尾市環境基本計画【改定版】**

## **骨子案**

**2025 年 6 月**

**上尾市環境政策課**

# 第3次上尾市環境基本計画【改定版】骨子案

## 目次

<b>第1章 計画の基本的事項 .....</b>	<b>1</b>
1. 計画の基本的事項 .....	2
2. 上尾市の概況 .....	5
<b>第2章 計画改定の方性 .....</b>	<b>9</b>
1. 環境をめぐる社会の動き .....	10
2. 現行計画の評価 .....	12
3. 改定計画の視点 .....	18
<b>第3章 望ましい環境像（案） .....</b>	<b>21</b>
1. 望ましい環境像 .....	22
2. 施策の方性 .....	23
3. 環境施策の構成 .....	27
4. 施策体系.....	28
<b>第4章 環境施策（案） .....</b>	<b>31</b>
環境目標 1 緑と水が日々の暮らしに寄りそうまち .....	32
環境目標 2 健やかで安全、快適に暮らせるまち .....	40
環境目標 3 資源循環の暮らしを営むまち .....	47
環境目標 4 脱炭素な暮らしを営むまち .....	51
環境目標 5 みんなが環境行動を実践するまち.....	63
<b>第5章 計画の進行管理 .....</b>	<b>67</b>
1. 計画の推進体制 .....	68
2. 計画の進行管理 .....	69

## 第 1 章 計画の基本的事項

# 1. 計画の基本的事項

## 1-1 計画策定の背景と目的

本市では、平成 9（1997）年 9 月に「上尾市環境基本条例」を制定し、平成 10（1998）年 3 月に「上尾市環境基本計画」、平成 22（2010）年 3 月に「第 2 次上尾市環境基本計画」、令和 3（2021）年 3 月に「第 3 次上尾市環境基本計画」を策定し、AGECO style（あげこスタイル）の取り組みを通じて、望ましい環境像の実現に向けて環境保全の取組を着実に進めてきました。

計画策定から 5 年の間に、世界では持続可能な社会の実現に向けた動きが加速しており、国も 2050 年カーボンニュートラルへの対応や気候変動への適応、循環型社会、生物多様性の保全への対応などの環境課題の解決に向けた政策を打ち出しています。本市においても、令和 3（2021）年 7 月に 2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明するなど、脱炭素社会の実現に全力で取り組んでいるところです。

この度、第 3 次上尾市環境基本計画が中間見直しの時期であることから、国内外の社会情勢や新たな環境課題への対応するため、「第 3 次上尾市環境基本計画【改定版】」（以下「本計画」という。）を策定しました。

## 1-2 主な改定ポイント

### ●「地域気候変動適応計画」の包含

気候変動の影響に対応するため、本計画は気候変動適応法第 12 条に基づく「地域気候変動適応計画」を包含した計画として策定するものとします。

### ●望ましい環境像の見直し検討

現行計画の望ましい環境像を踏襲しつつ、計画改定の視点に配慮したうえで、ゼロカーボンシティの実現など 2050 年をイメージした望ましい環境像の見直しの検討を行います。

### ●施策体系・指標の見直し

現行計画は、6 つの環境分野と 6 つの環境目標が異なる区分となっており、双方に配慮した 7 つの施策の方向性が示されています。国の第 6 次環境基本計画における個別分野の重点施策の区分を参考に、「気候変動対策」、「循環型社会の形成」、「自然共生社会」、「安全・安心・快適な生活環境」、「環境教育・パートナーシップ」の 5 つの分野区分に再編するものとし、それらに対応する環境目標、施策の体系、指標となるよう見直しを行います。

### ●市民・事業者の取組例の提示

計画の推進にあたっては、市民・事業者・行政が、それぞれの役割に応じて環境に配慮した行動を協働で実施していくことが求められていますが、意識調査では日常的に取組める環境行動の実践を望む声が多くなっています。市民・事業者の行動の目安となるよう、それぞれの主体における分野別の取組例を提示していきます。

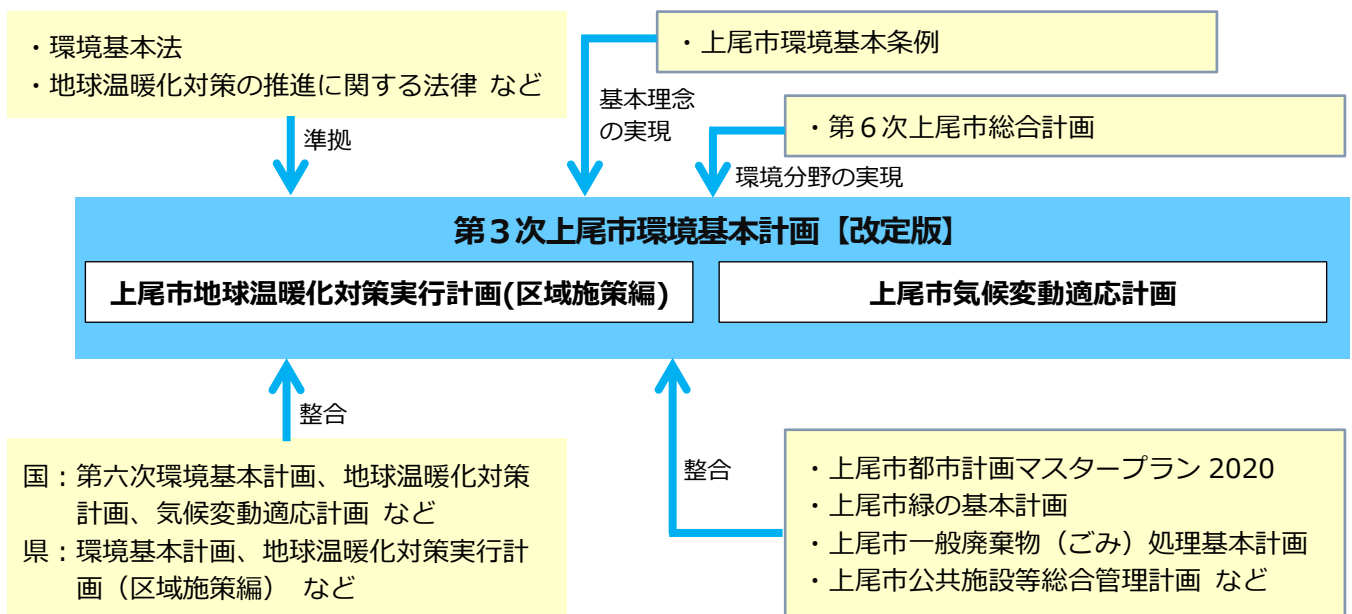
### 1-3 計画の位置付け

本計画は、上尾市環境基本条例第8条に基づき策定するもので、環境に関する市の施策の方向性を示すとともに、市民・事業者が環境保全に取り組むための指針を明示するものです。

上尾市環境基本条例の基本理念と第6次上尾市総合計画に示す本市の将来像を環境面から実現するための計画であり、環境行政の最も基礎となる計画です。

本計画の策定にあたっては、国や県の環境基本計画との関連性に配慮するとともに、市が策定するその他の環境に関連する計画や各種事業計画など、各施策の内容についても整合を図ります。

また、本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条に基づく「上尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、「気候変動適応法」第12条に基づく「上尾市気候変動適応計画」を包含した計画として位置づけます。



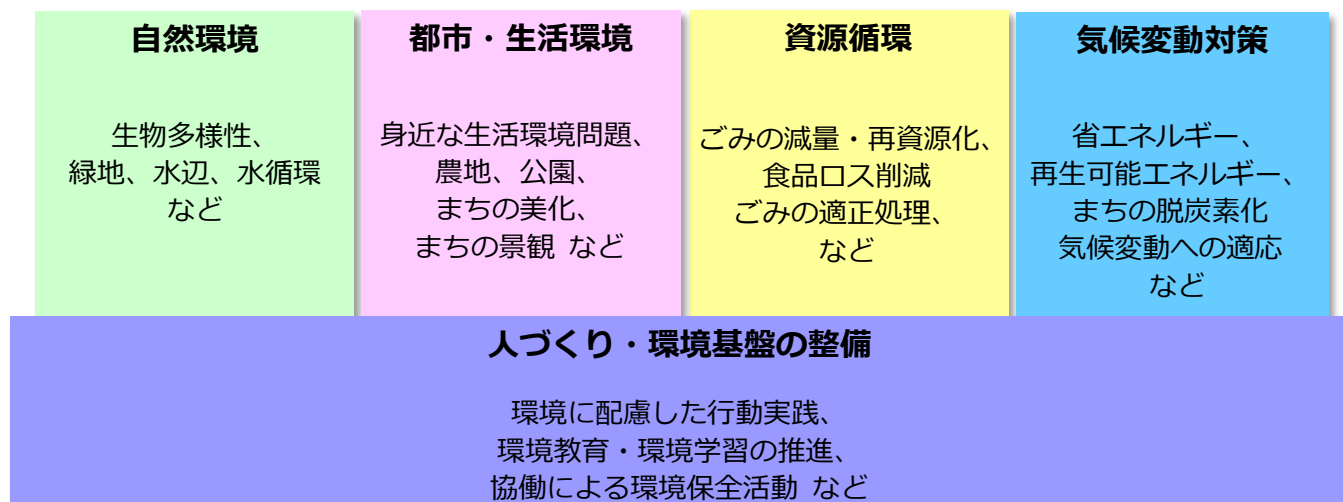
### 1-4 計画期間

本計画の計画期間は令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間とします。

ただし、環境を取り巻く社会経済情勢の変化や新しい科学的知見が得られた場合には柔軟かつ適切に対応するため、必要に応じて見直します。

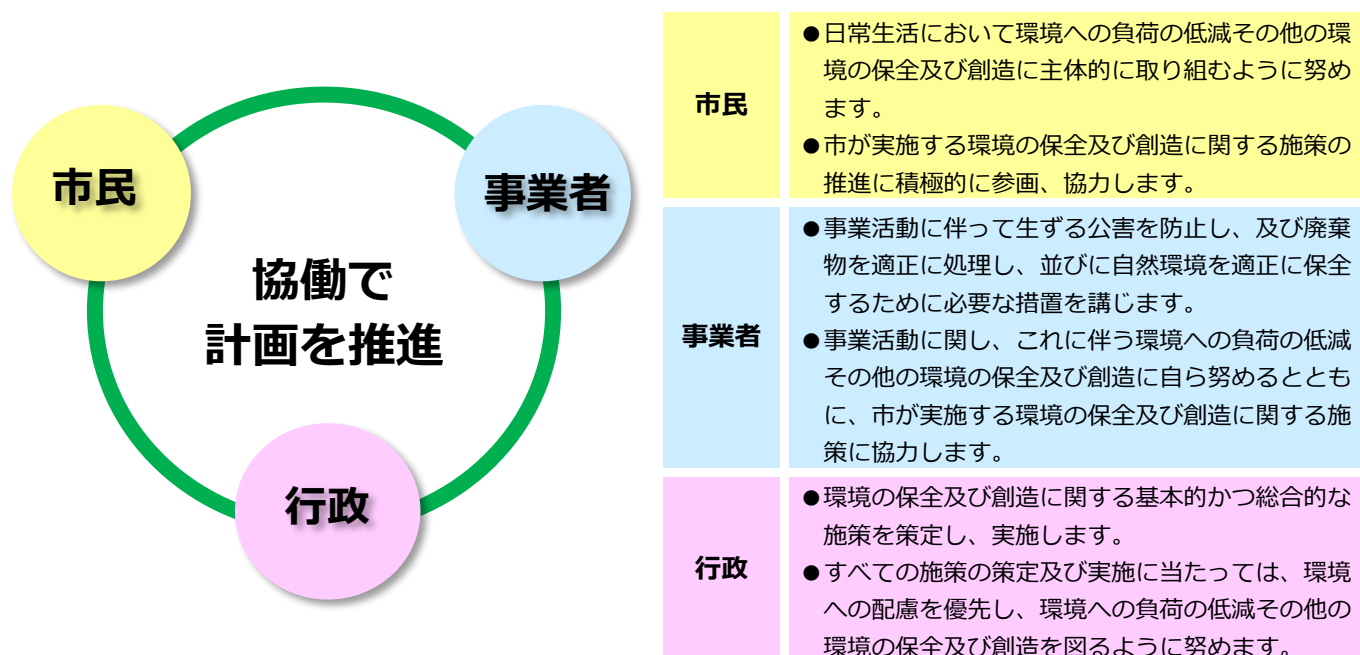
## 1-5 計画の対象分野

本計画が対象とする分野は、「自然環境」「都市・生活環境」「資源循環」「気候変動対策」「人づくり・環境基盤の整備」の5分野とします。



## 1-6 本計画の推進主体

本計画の推進主体は、「上尾市環境基本条例」に基づき、市民・事業者・行政とし、それぞれの役割に応じて環境に配慮した行動を、協働により実践していきます。



## 2. 上尾市の概況

### 2-1 位置・地勢

本市は埼玉県の南東部に位置し、東西に 10.48km、南北に 9.32km、面積は 45.51 km<sup>2</sup>の広がりを持っています。隣接市町として東は伊奈町及び蓮田市に、南はさいたま市に、西は川越市と川島町に、北は桶川市と接しています。

地勢としては起伏の少ない平坦な地形であり、市の西境に荒川、東境に綾瀬川、中心部に鴨川と芝川が平行して流れています。海拔は概ね 15.4m、最も高い場所で約 20m、低い場所で約 9mとなっています。

地質は関東ローム層で、農耕に適した関東平野が広がっています。水辺の自然環境や市の周辺部の雑木林など豊かな自然環境を有していますが、近年、都市化の進行により宅地が増加し、農地や緑地は減少傾向にあります。

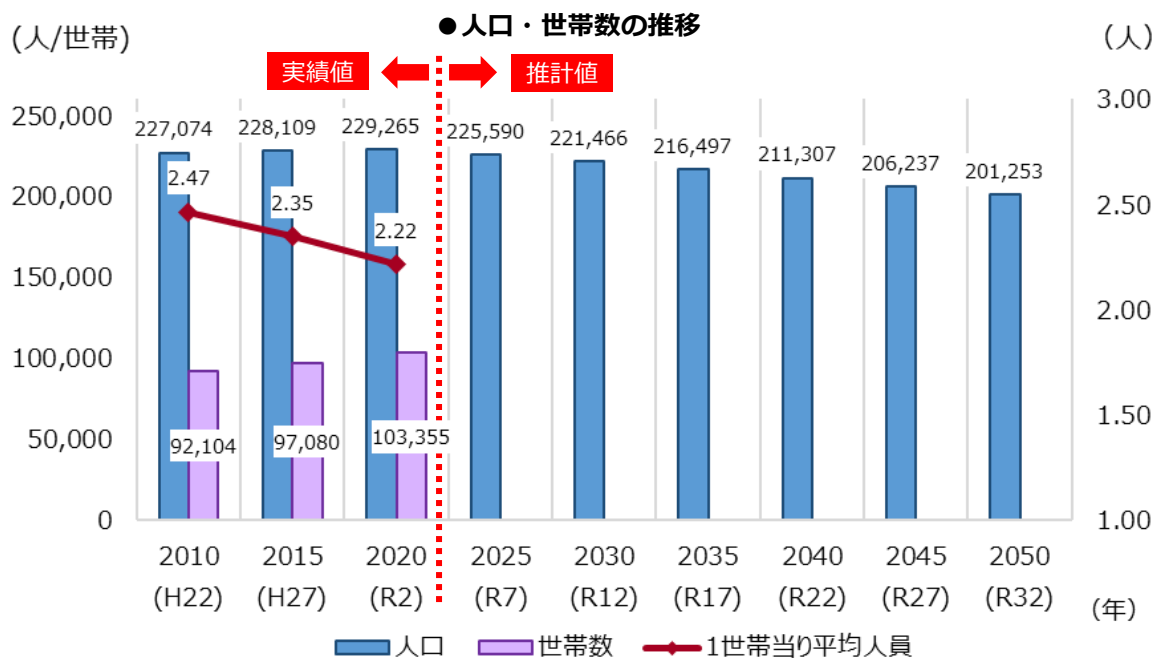
●上尾市の位置



### 2-2 人口・世帯数の推移

令和 6（2024）年 10 月 1 日現在、本市の人口は 230,123 人、世帯数は 108,502 世帯となっており、人口は令和 4（2022）年をピークに減少傾向に転じ、世帯数は増加傾向です。1 世帯当たり平均人員は、平成 26（2014）年の 2.37 人から令和 5（2023）年は 2.14 人へと減少しており、核家族化の進行や単身世帯の増加がうかがわれます。

今後も総人口は減少傾向で推移すると見込まれており、令和 32（2050）年には 201,523 人まで減少すると予測されています。



※各年 10 月 1 日現在。外国人を含む。

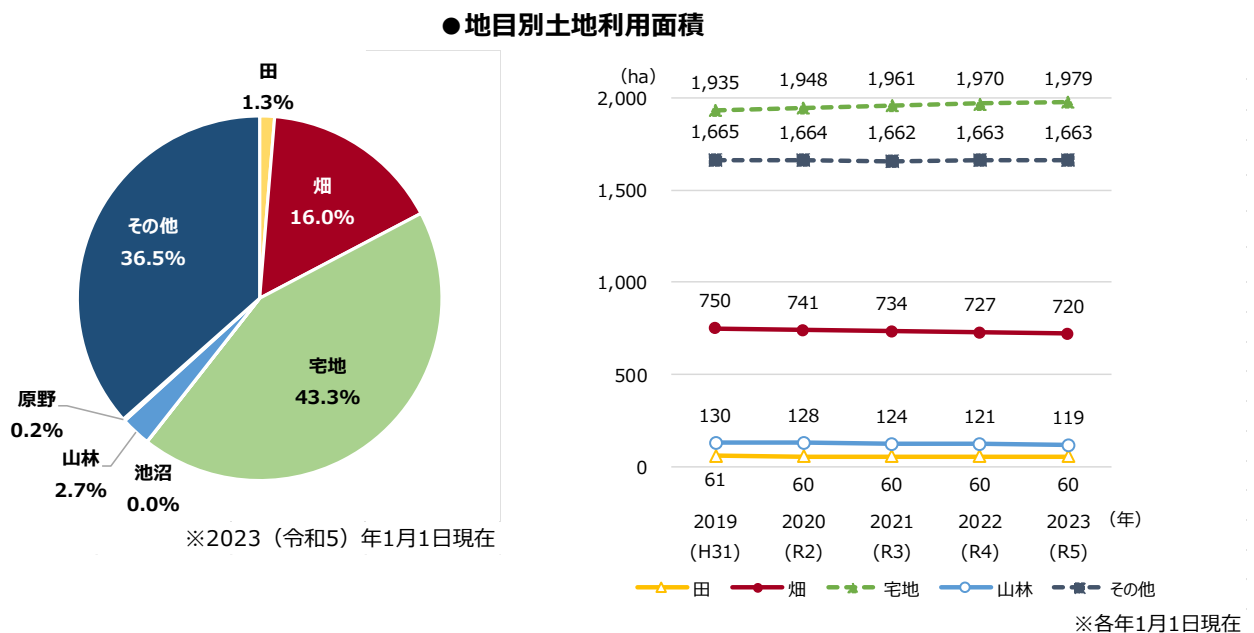
資料：統計あげお 令和 5 年版

総務省『国勢調査』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）』

## 2-3 土地利用の状況

地目別の土地利用状況は、「宅地」が43.3%と最も多く、次いで「その他」36.5%、「畑」16.0%となっています。

市域の広範囲に自然的な土地利用が分布していますが、近年、畑や山林は減少傾向にあり、宅地は増加傾向にあります。



資料：統計あげお 令和5年版

## 2-4 自然環境の概要

本市は、大宮台地に位置し、市の東側には原市沼川と綾瀬川、西側には荒川、中心部には市を三分割するように芝川と鴨川が流れ、標高差の小さいほぼ平坦な地形となっています。

このため、良好な水辺環境が市街地に近接して保全されているほか、まとまりのある樹林地やみどりと一体となった緑地が、近郊緑地保全区域や特別緑地保全地区に指定されています。

市街地には生産緑地地区が比較的多く点在し、周辺部にはコナラやクヌギ等の武蔵野の面影を残す雑木林や農地が一団となって残されています。

また、条例等による緑地保全地域として、県指定のふるさとの緑の景観地（「藤波・中分」と「原市」の2ヶ所）や市指定のふれあいの森、保存樹林、空闲地などが指定されています。

平方地域（西野周辺）の荒川の堤防には、埼玉県レッドデータブックに記載されている「アマナ」の生育が確認されているほか、大石地域の江川下流域には、河川、湿地、斜面林と多様な地形・生態系のつながりが保たれており、埼玉県レッドデータブックに記載されている「サクラソウ」、「サワトラノオ」、「ノウルシ」、「ヘラオモダカ」、「ミズワラビ」などの貴重な植物をはじめ、多くの両生類や哺乳類も確認されており、在来種の多様な動植物が生態系を構築しています。

さらに、三ツ又沼ビオトープでは、水生植物や湿地性の植物が豊かに茂り、様々な野鳥やトンボ類が暮らし、メダカやスミレなどかつて身近に見られた動植物のほかにも、「ミクリ」、「エキサイゼリ」、「ハナムグラ」などの希少な植物も多く確認されています。



## 2-5 産業の概要

令和3（2021）年の事業所総数は、全産業で6,043所、従業者数は67,522人であり、全産業のうち、事業所数・従業者数が最も多いのは「卸売業、小売業」で、次いで「医療、福祉」となっています。

平成28（2016）年と比較すると、「農業、林業」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業」が事業所数・従業者数ともに増えています。

本市は、戦前は機械・金物・食品工業が操業し、戦後は精密金属加工業の中小企業が生まれるなど、工業都市としての特性を有しており、現在も埼玉県内で有数の工場集積地となっています。

また、JR上尾駅の東西に商店街や大型商業施設が立地し、商業の集積が見られるほか、市域の東部や西部における農地では、水稻をはじめ、梨・ブドウ・キウイなどの果樹栽培や畑作、花卉栽培などが行われています。

### ●事業所数・従業者数

産業分類	2016（平成28）年				2021（令和3）年			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	所	%	人	%	所	%	人	%
総数	6,292	100.0	67,915	100.0	6,043	100.0	67,522	100.0
第1次産業	9	0.1	170	0.3	11	0.2	187	0.3
A 農業、林業	9	0.1	170	0.3	11	0.2	187	0.3
B 漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
第2次産業	1,142	18.2	14,342	21.1	1,052	17.4	14,554	21.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
D 建設業	615	9.8	4,179	6.2	602	10.0	4,158	6.2
E 製造業	527	8.4	10,163	15.0	450	7.4	10,396	15.4
第3次産業	5,141	81.7	53,403	78.6	4,980	82.4	52,781	78.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0	110	0.2	4	0.1	61	0.1
G 情報通信業	33	0.5	284	0.4	50	0.8	381	0.6
H 運輸業、郵便業	138	2.2	5,136	7.6	142	2.3	4,325	6.4
I 卸売業、小売業	1,393	22.1	17,058	25.1	1,330	22.0	16,147	23.9
J 金融業、保険業	70	1.1	962	1.4	63	1.0	896	1.3
K 不動産業、物品賃貸業	552	8.8	1,963	2.9	551	9.1	1,963	2.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	253	4.0	1,654	2.4	278	4.6	1,953	2.9
M 宿泊業、飲食サービス業	754	12.0	6,342	9.3	637	10.5	5,430	8.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	688	10.9	3,673	5.4	602	10.0	3,334	4.9
O 教育、学習支援業	327	5.2	3,057	4.5	309	5.1	2,632	3.9
P 医療、福祉	583	9.3	9,610	14.2	639	10.6	11,898	17.6
Q 複合サービス事業	20	0.3	261	0.4	22	0.4	189	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	328	5.2	3,293	4.8	353	5.8	3,572	5.3

※公務を除く。上尾市にない産業分類は表示していません。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

## 2-6 交通の概要

公共交通として、市域中央にJR高崎線が走り、市域東部に埼玉新都市交通伊奈線が走っています。また、JR上尾駅を中心に放射状にバス路線が整備されているほか、上尾市内循環バス（ぐるっとくん）が運行しています。

道路交通網においては、南に国道16号が、南北には国道17号線が縦断しており、平成28（2016）年4月に国道17号上尾バイパス線（上尾道路）が開通したほか、高速埼玉中央道路（新大宮上尾道路）延伸の具体化が進んでいます。また、（仮称）上尾南インターチェンジ・（仮称）上尾北インターチェンジの設置構想や、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）への直結などが予定されています。



## 第2章 計画改定の方角性

---

# 1. 環境をめぐる社会の動き

直近における主な社会情勢の変化は、次のとおりです。

	環境全般	気候変動
世界の動向	<p>●<b>持続可能な開発目標（SDGs）</b></p> <p>平成27（2015）年9月「国連持続可能な開発サミット」にて「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。</p> <p>これは、人間活動に起因する諸問題を喫緊の課題として認識し、国際社会が協働して解決に取り組んでいくための画期的な合意となりました。</p>	<p>●<b>パリ協定</b></p> <p>平成27（2015）年12月に採択され、先進国だけでなく途上国を含む世界の国々が温室効果ガス排出量削減の目標に向けて取組を実施すること等が規定されました。</p> <p>●<b>グラスゴー気候合意</b></p> <p>令和3（2021）年11月の「COP26」にて、2100年の世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5℃以内に抑える努力や、世界の二酸化炭素の排出量を今世紀半ば頃には実質ゼロにすること等が合意されました。</p>
国の動向	<p>●<b>第六次環境基本計画</b></p> <p>令和6（2024）年5月に策定され、「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現が掲げられました。気候変動、生物多様性の損失、汚染の直面する3つの危機に対して、「地域循環共生圏」の構築や「カーボンニュートラル」「循環経済（サーキュラーエコノミー）」「自然再興（ネイチャーポジティブ）」等の施策の統合・シナジー等の政策が展開されています。</p>	<p>●<b>2050年カーボンニュートラル宣言</b></p> <p>令和2（2020）年10月、「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」ことが宣言されました。これを受け、令和3（2021）年5月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され、同年10月には「2030年度に温室効果ガス排出量の46%削減（2013年度比）」を目標とする「地球温暖化対策計画」が改定されました。また、令和6（2024）年の法改正では、国内外で地球温暖化対策を加速するため、地域脱炭素化促進事業制度の拡充等が定められました。</p> <p>また、令和3（2021）年11月に、既に生じている気候変動による影響に対応するため、「気候変動適応計画」も改定されました。</p>
埼玉県の動向	<p>●<b>埼玉県環境基本計画</b></p> <p>令和4（2022）年4月に策定され、「Ⅰ 温室効果ガス排出実質ゼロとする脱炭素社会、持続的な資源利用を可能とする循環型社会づくり」「Ⅱ 安心、安全な生活環境と生物の多様性が確保された自然共生社会づくり」「Ⅲ あらゆる主体の参画による持続可能な社会構築のための産業・地域・人づくり」の3つを21世紀半ばを展望した長期的な目標として設定し、環境の保全と創造に関する8つの施策の方向を示しています。</p>	<p>●<b>埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）改正版</b></p> <p>令和2（2020）年3月に策定され、総合的に地球温暖化対策に取り組んでいます。</p> <p>地球温暖化の影響の深刻化や、脱炭素社会の実現に向けた動きが更に加速したことを受けて、令和5（2023）年3月に計画を改正し、令和32（2050）年の目指すべき将来像として「カーボンニュートラルが実現し、気候変動に適応した持続可能な埼玉」を掲げ、令和12（2030）年度の温室効果ガス削減目標を平成25（2013）年度比46%削減に引き上げました。</p>

## 資源循環

### ●バゼル条約

有害な廃棄物が先進国から途上国に放置され環境汚染等の問題が顕在化したことから、平成元（1989）年3月に、移動の規制等を定めた条約が初めて作成されました。令和元（2019）年5月に開催されたCOP14では、規制対象物資に「汚れたプラスチックごみ」が追加されています。

### ●大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

令和元（2019）年6月「G20大阪サミット」にて海洋プラスチックごみによる新たな汚染を令和32（2050）年までにゼロにすることを目指すビジョンが共有されました。

### ●第五次循環型社会形成推進基本計画

令和6（2024）年8月に策定され、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を主眼に、持続可能な地域と社会づくり、事業者間連携によるライフサイクル全体での徹底的な資源循環など、5つの重点分野が掲げられています。

### ●プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化等への対応を契機として、令和3（2021）年6月に、プラスチックの資源循環の促進等を総合的かつ計画的に推進するため、新たな法律が公布されました。

### ●第9次埼玉県廃棄物処理基本計画 （埼玉県食品ロス削減推進計画）

令和3（2021）年3月に策定され、国の目標に合わせて令和7（2025）年度までの目標値が設定されています。

特に重点的に取り組む課題として「食品ロスの削減」、「プラスチック資源の循環的利用の推進」、「廃棄物処理の持つエネルギーの有効活用」を掲げ、「持続可能で環境にやさしい循環型社会」を実現するための様々な施策に取り組んでいくこととしています。

## 生物多様性

### ●昆明・モンリオール生物多様性枠組

COP10で採択された「愛知目標」の後継として、生物多様性に関する世界目標となる枠組が令和4（2022）年12月にCOP15で採択されました。生物多様性の観点から令和32（2050）年までに「自然と共生する世界」を実現するため、令和12（2030）年までに地球の陸と海の30%以上を自然環境エリアとして保全する「30by30目標」が主要な目標の一つとして定められたほか、経済活動における生物多様性の主流化等が目標とされています。

### ●生物多様性国家戦略と30by30目標

令和5（2023）年3月に「生物多様性国家戦略2023-2030」が策定され、2030年自然再興（ネイチャーポジティブ）の実現に向けて、30 by 30目標の達成等の取組による生態系の健全性の回復を含む5つの基本戦略が掲げられています。

### ●地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律

ネイチャーポジティブの実現に向け、企業や自治体等による地域における生物多様性の増進のための活動を促進するため、計画認定制度や協定制度等を定める「生物多様性増進活動促進法」が令和7（2025）年4月から施行されています。

### ●埼玉県生物多様性保全戦略

令和6（2024）年3月に策定され、目指す将来像として「ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現」が掲げられ、2つの横断的・基盤的戦略（生態系の健全性の回復と基盤整備）と4つの生態系エリア別戦略（森林、里地里山、水域、都市）が示されました。

また、効果的な推進のため、令和4（2022）年4月に生物多様性の保全を進める関係者の連携・情報共有の拠点となる、「埼玉県生物多様性センター」を環境科学国際センターに設置しました。

## 2. 現行計画の評価

第3次上尾市環境基本計画の進捗状況について、指標による実施成果及びアンケート結果から把握した満足度・向上度による定量的な評価に加え、昨今の社会的な動向等の定性的な評価を踏まえて、事業等の見直しの必要性を把握することを目的に総合評価を実施しました。

評価結果の概要は、次のとおりです。

### 2-1 自然環境分野

#### ●計画指標

計画指標項目	基準値 平成 31 (2019) 年度	計画目標値 令和 12 (2030) 年度	中間評価 令和 6 (2024) 年度		評価 結果
			目標値※1	実績値	
自然環境の住民満足度※2	16.5%	25%	20.35%	16.4%	×

※1 中間評価の目標値は、計画目標値を達成するために必要な年度の進捗率から算定。

※2 意識調査（市民）の周辺の環境に対する満足度①～⑤の満足合計（満足＋やや満足）の平均値。

#### ●環境目標と施策の進捗度

【業務指標：環境目標『自然との共生』】

環境目標	自然との共生	73%
施策	〈1〉生物多様性への取組	50%
	〈2〉自然とのふれあいの促進	100%
	〈3〉緑地の保全・創出	60%
	〈4〉水辺環境の保全・整備	100%

#### ●総合評価

- 施策の進捗度は概ね良好ですが、計画指標である「自然環境の住民満足度」は基準値から変化しておらず、満足度点においては全体と比較すると低い傾向がみられます。
- 森林環境譲与税基金を活用した「ふるさと緑の景観地」の公有地化や保存樹木等の所有者への奨励金の支払い等を実施しましたが、相続に伴う「ふれあいの森 505」の一部の契約解除などの影響により、緑地面積・緑地率が減少しています。「昆明・モントリオール生物多様性枠組」で示された 2030 年のネイチャーポジティブの実現に向けて、「生物多様性増進活動促進法」や「都市緑地法等の一部を改正する法律」など民有地の緑地等の確保のための法整備や制度が創設されることから、これらの活用も含めた新たな対策の検討が求められます。
- 第 42 回緑の都市賞「都市緑化機構会長賞」を受賞した「上尾丸山公園水辺再生事業」など市民との協働による自然再生活動のほか、「ふるさと緑の景観地」や「サクラソウトラスト地」、「三つ又沼ビオトープ」のボランティアによる維持管理活動や自然観察会など、市民との協働による自然再生や生物多様性の保全等の取組が継続して行われています。意識調査における取組の認知度では、60 歳未満の認知度が低いことから、取組の担い手となる幅広い世代への普及啓発が必要と考えられます。

- 特定外来生物であるアライグマによる生態系や農業被害等への対策のため、箱わなの貸し出し・設置などを行い、捕獲数が増加しています。生息数の増加抑制のためには、増加する個体数を上回る数を捕獲する必要がありますが、現状すべての生息数や被害情報を収集することは難しいため、可能な限りの対策を進めていくことが必要です。
- 河川における不法投棄の発見件数は減少していますが、引き続き定期的な監視が必要です。
- 水辺環境については、平方地区の堤防整備に伴い「上尾市かわまちづくり計画書」を策定し、河川空間とまち空間が融合した、良好な空間形成を目指す取組が進められています。
- 意識調査における市が重点的に進めるべき施策では、「雑木林などの緑地の保全、公園の整備」が最上位、「熱中症や豪雨など地球温暖化による影響への対策」が2位となっており、緑地や農地は、雨水貯留や雨水地下浸透機能により大雨などの被害を軽減するグリーンインフラでもあることから、防災・減災にも寄与するものとして、これらの保全の重要性を示していくことが必要といえます。

## 2-2 都市・生活環境分野

### ●計画指標

計画指標項目	基準値 平成 31 (2019) 年度	計画目標値 令和 12 (2030) 年度	中間評価 令和 6 (2024) 年度		評価 結果
			目標値	実績値	
都市・生活環境の住民満足度	29.9%	35%	32.2%	28.1%	×

### ●環境目標と施策の進捗度

#### 【業務指標：環境目標『公害の防止』】

環境目標	公害の防止	67%
施策	〈5〉大気汚染の防止	67%
	〈6〉水質汚濁の防止	50%
	〈7〉騒音・振動の防止	100%
	〈8〉その他の公害の防止	67%

#### 【業務指標：環境目標『快適環境の構築』】

環境目標	快適環境の構築	69%
施策	〈9〉公園の整備	80%
	〈10〉農地の保全・活用	80%
	〈11〉環境美化の推進	0%
	〈12〉景観の保全・整備	75%



## ●総合評価

- 施策の進捗度は〈11〉環境美化の推進を除き概ね良好ですが、計画指標である「都市・生活環境の住民満足度」は基準値より低下しています。満足度点においては全体と比較すると高いものの、「近くの川や水路など水のきれいさ」が低くなっています。平成 31（2019）年度と比較すると「ごみの散乱やポイ捨てなどがない周辺のきれいさ」の満足度点が 0.2 ポイント減少しています。

### 〈環境目標『公害の防止』〉

- 大気、道路騒音・振動については環境基準・要請限度を概ね達成、ダイオキシン類は環境基準を達成しています。ぐるっとくんの年間利用者数は、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に伴い回復傾向にありますが、従前の利用者数まで戻っていない状況です。意識調査における市が重点的に進める気候変動対策で「公共交通機関の整備や利用促進」が最上位となっており、利便性の向上など利用促進の取組を引き続き進めていく必要があります。
- 水質については BOD 環境基準（参考基準値）が一部達成されておらず、満足度点も低い傾向がみられます。水質汚濁の原因の一つである生活排水については、汚水処理人口普及率が 9 割を超え、平成 31（2019）年度と比較すると BOD 環境基準（参考基準値）の達成地点数や満足度も向上していることから、従前より改善しているといえます。より良好な水質状態となるよう、これまでの取組を継続して実施していくことが必要です。
- 昨今、一部の井戸水や河川水、飲用水などで検出が報告されている「有機フッ素化合物（PFAS）」については、上尾市の水道水では国の水質管理目標値を十分に下回っている状況です。国の法整備等の検討状況を注視しつつ、継続して対応を進めていく必要があります。

### 〈環境目標『快適環境の構築』〉

- 市民 1 人当たりの都市公園面積など公園の整備に関する業務指標は概ね達成されており、「⑦公園、広場の豊かさ」の満足度点も平均より高くなっています。寺東公園やこぶし公園など整備段階からの市民ワークショップやアンケートの実施、市民や事業者との協働による公園管理を行う緑のパートナーシップ制度（公園管理協定の締結）など市民参加型の公園整備や維持管理が進められており、持続的な公園管理の体制が整いつつあります。
- 都市農地貸借法に基づく生産緑地の市民農園への活用について周知を行ったことで、市民農園の新規開設が進み、利用者数も増加しています。また、特定生産緑地制度の創設に伴い生産緑地の追加指定を行い、農地の保全へとつなげています。適切な管理が行われていない遊休農地は、雑草の繁茂や用排水への影響、不法投棄の誘発などの生活環境に悪影響を与える可能性があることから、農地パトロールによる利用状況の把握や利用意向調査などを実施し、遊休農地面積の割合の減少へとつながっています。学校給食における地場産品の活用については、業務指標は達成していますが「地元の農産品や加工品（地場産品）の豊富さ」の満足度点が低くなっており、地産地消の取組の強化が求められています。
- 環境美化については、いずれの業務指標も達成できておらず、満足度点の低下がみられます。意識調査における住んでいる周辺の環境の課題では、「空き缶、吸いがらなどのポイ捨て」が最上位となっており、2 位の項目より 10%以上多くなっています。「上尾市ポイ捨て等の防止及び環境美化の促進に関する条例」及び「路上喫煙の防止に関する条例」、クリーンあげお運動などのポイ捨て対策を更に徹底していくとともに、行動経済学（ナッジ）の考え方を利用したごみ箱への誘導など、ごみのポイ捨てをさせない環境づくりを検討していく必要があります。
- 景観の保全・整備に関する業務指標は概ね達成されており、「まちなみの美しさ」の満足度点は向上しています。引き続き、県の景観条例や屋外広告物条例、無電柱化の推進、まちづくり協議会による地区計画の策定などの取組により周辺環境と調和のとれた良好な景観づくりを進めていくことが必要です。



## 2-3 資源循環分野

### ●計画指標

計画指標項目	基準値 平成 30（2018） 年度	計画目標値 令和 12（2030） 年度	中間評価 令和 4（2022）年度		評価 結果
			目標値	実績値	
1人1日あたりのごみ排出量 （家庭部門）	673 g	597 g	649 g	663 g	△
ごみのリサイクル率	19.7%	24.7%	21.3%	18.2%	×

### ●環境目標と施策の進捗度

#### 【業務指標：環境目標『循環型社会の形成』】

環境目標	循環型社会の形成	50%
施策	〈13〉ごみの発生抑制（Reduce）の推進	50%
	〈14〉ごみの再利用・再資源化（Reuse、Recycle）の推進	50%

### ●総合評価

- 施策の進捗度は50%、計画指標である「1人1日あたりのごみ排出量（家庭部門）」は目標値に近づいていますが、「ごみのリサイクル率」は基準値より低下しています。満足度点においては全体と比較すると高く、特に「ごみの分別・収集の状況」が高くなっています。
- ごみの発生抑制については、「マイバッグ・マイボトル・マイ箸の利用」に取り組んでいる市民の割合が平成31（2019）年度と比較すると14.8ポイントと大幅に上昇しており、出前講座による普及啓発のほか、「容器包装リサイクル法」に基づくプラスチック製買物袋の有料化が影響していると考えられます。「生ごみの堆肥化」に取り組んでいる市民の割合は増えており、「くらしレシピ」の発信やフードドライブなど発生抑制のための取組を進めていますが、業務指標の「廃棄物の最終処分割合」は基準値より低下しています。「ルールに従いごみを分別している」市民の割合は95%と高い数値ではありますが、さらなるごみの減量のためにルールに基づく分別の徹底も含めて取組を進めていくことが必要です。
- ごみの再利用・再資源化については、「リサイクル品の持ち込み数」は増加していますが、「地域リサイクル活動による資源回収割合」は減少しています。地域リサイクル活動の担い手である自治会・町内会等では高齢化による担い手不足やライフスタイルの変化に伴う加入率の低下などの課題も抱えており、持続的な活動のための対策を検討していく必要があります。
- 伊奈町とのごみ処理の広域化と「プラスチック資源循環促進法」の施行に伴い、プラスチックの分別・資源化の検討が進められています。法に基づく新制度である再商品化計画の認定を受けた自治体数も増加しており、これらの事例を参考としつつ再商品化を見据えたプラスチックの分別・資源化を進めていくことで、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行、循環型社会の実現へとつながっていくことが考えられます。

## 2-4 省エネルギー、再生可能エネルギー、地球温暖化対策分野

### ●計画指標

計画指標項目	基準値 平成 25 (2013) 年度	計画目標値 令和 12 (2030) 年度	中間評価 令和 3 (2021) 年度		評価 結果
			目標値※1	実績値	
市内の CO <sub>2</sub> 排出量	1,165 千 t-CO <sub>2</sub>	629 千 t-CO <sub>2</sub>	909 千 t-CO <sub>2</sub>	988 千 t-CO <sub>2</sub>	△
人口 1 人あたりの CO <sub>2</sub> 排出量	5.1t-CO <sub>2</sub>	2.8t-CO <sub>2</sub>	4.0t-CO <sub>2</sub>	4.3t-CO <sub>2</sub>	△
再生可能エネルギー導入容量	15,682 kW (平成 26 (2014)年度)	101,000 kW	41,793 kW (令和 5 (2023)年度)	38,846 kW (令和 5 (2023)年度)	△

### ●環境目標と施策の進捗度

#### 【業務指標：環境目標『脱炭素社会の構築』】

環境目標	脱炭素社会の構築	62%
施策	〈15〉省エネルギー・再生可能エネルギーの推進	73%
	〈16〉地球温暖化への適応策の推進	0%

### ●総合評価

- 施策の進捗度は〈15〉省エネルギー・再生可能エネルギーの推進は良好ですが、〈16〉適応策については全て達成できておりません。計画指標である「市内の CO<sub>2</sub> 排出量」や「再生可能エネルギー導入量」は目標値に近づいていますが、満足度点においては「再生可能エネルギーの活用」と「暑さから身を守る場所や対策」が全体と比較すると低くなっています。
- 省エネルギーの取組については、市の補助金（省エネ対策推奨奨励金）の件数が大幅に増加しています。意識調査においては、費用がかからず日常で取組める行動の実施率が高くなっています。費用がかかる設備等については、照明や家電などは大幅に導入率が向上していますが、断熱や高効率給湯器などは全体の 1/4 程度の導入にとどまっています。購入頻度が限られる設備等の置き換えに向け、国や県などの取組と連動し、更なる普及啓発策が必要です。
- 再生可能エネルギーについては、太陽光発電システムの設置が広まりつつありますが、全体の 1 割に満たない状況です。設置にあたっては、建物等の状態の制約もあることから、新築・既築など住宅の状況に応じた情報発信や支援策が求められます。
- 電気自動車やプラグインハイブリッド自動車については導入率が向上しています。令和 17（2035）年までのガソリン車の新車販売禁止の目標もあり、市場を通じた啓発が進むと思われます。行政における率先導入や充電設備等普及のための環境整備等変化に応じた対応を実施していく必要があります。
- 省エネルギー・再生可能エネルギーの取組については、令和 5（2023）年度に「第 3 次上尾市環境基本計画」内の「上尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に関連する部分を一部改定しており、改定計画に示された新たな施策を推進のうえ効果検証を実施していくことが必要です。
- 適応策については、「台風や水害など災害時の対策」の満足度は一定程度ありますが、過去の気象条件の想定以上の影響が見込まれることから、将来予測に基づく対策が必要です。また、「暑さから身を守る場所や対策」の満足度は低く、多くの市民が不安に感じていることが窺えます。大雨や猛暑など既に気候変動の影響は顕在化しており、将来想定される気候変動の影響を踏まえたうえで、適応策の強化に取組むことが求められています。

## 2-5 環境づくり分野

### ●計画指標

計画指標項目	基準値 平成 31（2019） 年度	計画目標値 令和 12（2030） 年度	中間評価 令和 6（2024）年度		評価 結果
			目標値	実績値	
「環境活動に参加したい」と思う人の割合	2.3%	5%	3.55%	4.1%	○

### ●環境目標と施策の進捗度

#### 【業務指標：環境目標『環境活動の活発化』】

環境目標	環境活動の活発化	67%
施策	〈17〉環境教育・環境学習の推進	50%
	〈18〉協働による環境活動の推進	100%

### ●総合評価

- 施策の進捗度は概ね良好で、計画指標である『「環境活動に参加したい」と思う人の割合』は中間評価の目標値を達成していますが、満足度点においては全体と比較すると低い傾向がみられます。
- 環境教育・環境学習の推進については、「サクラソウトラスト地」の自然観察会や農業体験教室など地域の資源を活用した活動機会が設けられており、一定程度の成果をあげていると考えられます。一方、意識調査において環境講座へ参加しない理由として、時間がない、身近に環境学習ができる場がないなどがあげられており、また、そのような講座があることを知らない人も多いことから、世代や多様なライフスタイルに配慮した時間や場所を気にせず受講できるプログラムや、多くの人が目にでき、知ることができる情報発信の方法の検討が必要と考えられます。
- 協働による環境活動の推進については、「クリーン上尾運動」の認知度が約 5 割と他と比較しても高くなっており、参加人数も増加しています。「上尾丸山公園の自然再生」の活動や水利組合や環境保全会と協働での農地管理など、地域と協働での取組が進められています。意識調査における「環境問題」への関心度はすべての項目において 6 割以上となっていることから、関心はありつつも知らない・参加できない層が活動に参加できるような機会の提供や工夫等が必要と考えられます。

### 3. 改定計画の視点

本計画は、これまでの取組を継続・推進することを基本としながら、社会情勢の変化や市民の意識、現行計画の総合的な評価などを踏まえ、以下に示す視点等を具体化した計画として策定しました。

#### ●「ウェルビーイング※／高い生活の質」の実現の考え方を取り入れた計画

国の「第六次環境基本計画」では、環境政策を起点として、様々な経済・社会的課題を同時に解決していくものとし、「環境保全を通じた、現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生向上」の考え方が盛り込まれています。これは、持続可能な開発目標(SDGs)の考え方に基づくものです。

環境対策は、温室効果ガスの排出削減や緑地の保全、生活環境の良好化といった直接的な効果だけでなく、健康な暮らしの実現、地域の防災・減災など安全・安心な環境の整備、経済活性化など、地域の経済や社会等の高付加価値化へとつながるものです。

本市においても、環境保全に関する総合的・横断的な施策を強化し、環境施策の実施により社会・経済などの複数の異なる課題の解決することで地域の生活の質へとつながることを、庁内及び市民や事業者等各主体と共有し、保健・福祉・経済など環境面以外においても連携を強化したうえで計画の推進を図っていきます。

※ウェルビーイング：個々の心身及び社会の状況が良好で、満足度の高い状態であること。

#### ●ネイチャーポジティブ※の実現

国の「生物多様性国家戦略」では、令和4(2022)年12月に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に基づく令和12(2030)年のネイチャーポジティブの実現を目指し、生態系の健全性の回復、自然資本を守り活かす社会経済活動を推進するための戦略が示されました。自然資本は、地球の持続可能性の土台であり人間の安全保障の根幹となるもので、公園や緑地は生き物の生育・生息の場のみならず、気温の調整や大気の浄化、涵養による水害被害の軽減、景観からもたらされる心理的効果、資産価値の向上による経済的効果など、ウェルビーイングの実現に大きく影響します。

本市においても、生態系や緑地などの自然環境を自然資本として守り活かし、回復させるネイチャーポジティブの実現を目指す計画としていきます。

※ネイチャーポジティブ：自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させること。

#### ●ゼロカーボンシティの実現

令和3(2021)年に表明した「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、令和32(2050)年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、これまでの取組を更に加速させていく必要があります。

令和5(2023)年度に改定を行った「上尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づく取組を踏襲することに加え、国の「地球温暖化対策計画」や「エネルギー基本計画」との整合を図りながら、省エネルギー化の推進、再生可能エネルギーの利用拡大、建築物や移動手段の脱炭素化など、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を引き続き進めていきます。

## ●循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行

循環経済（サーキュラーエコノミー）とは、従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動です。国の「第五次循環型社会形成推進基本計画」においてもカーボンニュートラルやネイチャーポジティブの実現とも両立する形で循環経済への移行を加速し、地域経済の活性化や産業に必要な資源の安定供給につなげるものとしています。

埼玉県では、「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」の開設など循環経済への移行に向けた県内企業への支援が始まっており、市においても、循環経済への移行を進める計画としていきます。

## ●気候変動に適應するレジリエント※<sup>1</sup>なまちづくり

令和元（2019）年台風19号など市においても河川氾濫など気候変動に伴う気象災害の被害に見舞われています。また、近年の夏の猛暑により、熱中症の被害が増加しています。

顕在化している気候変動の影響に対応するため、自然災害や健康への影響などの市における気候変動リスクを把握したうえで、多様なリスクに対応していくことが必要です。自然資源を活かしたグリーンインフラ※<sup>2</sup>や災害時の自立電源の確保が可能となる自立・分散型のエネルギー、埼玉県の「まちのクールオアシス」「まちのクールナビスポット」など地域と協力した熱中症対策など、気候変動に伴う災害に対応できるレジリエントなまちを目指す計画としていきます。

※1 レジリエントとは弾力や柔軟性があるさまを意味し、「レジリエントなまち」とは、自然災害などで都市機能が壊れにくく、さらに都市機能が壊れてしまってもすぐに回復する強さ（しなやかさ）を持った「まち」のことをいう。

※2 グリーンインフラとは自然環境が持っている多様な機能（生物多様性保全、気候変動影響の緩和、レクリエーションなど）をインフラとして積極的に活用し、地域の魅力・居住環境の向上や防災・減災等の多様な効果を得ようとするもの。例えば、屋上緑化や敷地内の緑化を行うことで、ヒートアイランド対策や雨水の貯留効果による水害の予防、さらに地域に住む人の癒しや賑わいを生む等の効果が得られる。



## 第3章 望ましい環境像（案）

---

# 1. 望ましい環境像（案）

望ましい環境像を実現するためにあらゆる主体の環境行動が徹底され、その取組が環境変化として現れるまでには長い年月を要します。

本計画は、これまでの環境基本計画で掲げた将来像の理念を引き継ぎながら、令和 32（2050）年を展望した望ましい環境像として、以下を掲げます。

## 【望ましい環境像（案）】

**ウェルビーイング、カーボンニュートラル、  
ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーなどの  
将来像がイメージできる新たなキャッチフレーズを設定  
（市民ワークショップで意見聴取予定）**

（上記のキャッチフレーズの説明文章追加）

※以下の現行計画の望ましい環境像は、考え方を踏襲しつつ、将来イメージへと再編

- 自然とのふれあいや良好な景観を大切にしている
- 安全で安心して暮らせるまちを形成している
- 脱炭素かつ資源循環型社会の形成に市民・事業者・行政一体で取り組んでいる
- 持続可能なまち【あげお】を次世代へとつないでいる



## 2. 施策の方向性（案）

### 2-1 5つの環境分野と令和12(2030)年の将来イメージ（案）

望ましい環境像の実現に向けたマイルストーンとなる令和12(2030)年の本市の将来イメージを、5つの環境分野ごとに描いてみました。

これらの将来イメージを、本計画における環境目標として位置づけ、市民・事業者・市の協働のもと、さまざまな「AGECO style（あげこスタイル）」の取組を通じて、実現を目指していきます。



AGECO style による取組みの推進

## 2-2 環境目標（案）

### 環境目標 1

### 緑と水が日々の暮らしに寄りそうまち

#### 【令和 12（2030）年の将来イメージ】

樹林地や水辺などの自然空間が市民、事業者との協働で手入れされ、多様な動植物が生息・生育できる質の高い自然環境が維持されるとともに、自然観察会の開催が活発になっています。

私たちの暮らしが、生物多様性を基盤とする生態系から得られる恵みの上に成り立っていることへの理解が深まり、市民、事業者一人ひとりが暮らしや仕事の中で生物多様性の大切さを意識した行動を実践する自然共生社会が実現しつつあります。

また、地産地消の推進や都市農業としての特性を生かした地域交流などにより、農地が維持されています。まちなかでは、住宅の庭や事業所の敷地に四季折々の花やみどりが増え、季節の移ろいや緑の豊かさを実感できるまちになっています。

誰もが自然にふれあえる場、安らぎ楽しめる場として、地域の特性やニーズに応じた魅力ある公園や水辺環境が整備されています。

#### 【関連する SDGs】



### 環境目標 2

### 健やかで安全、快適に暮らせるまち

#### 【令和 12（2030）年の将来イメージ】

市民の健康の保護及び生活環境の保全を進めるために、法令順守はもとより、生活や経済活動を行ううえで発生が避けられない騒音などの身近な生活環境に関する困りごとについては、多様化する暮らしの価値観を互いに尊重しながら、自主的な環境配慮の取組みが広がっています。

喫煙やペットの飼い方、ポイ捨てといった日常生活におけるマナーについては、市民や地域、事業者等と連携した普及啓発により、モラルの向上が図られ、苦情やトラブルが減少しています。

#### 【関連する SDGs】



## 環境目標 3

## 資源循環の暮らしを営むまち

## 【令和 12（2030）年の将来イメージ】

サステナブルな社会の実現に向けて、できる限りごみを出さず、ものを捨てずに大切に使う生活や事業活動が定着しており、排出されるごみの量が着実に減少しています。

特に、海洋プラスチック等の原因となるプラスチックごみや既に事業者の取組が進む食品ロスについては、市民の意識や行動の変化に加えて、事業者の革新的技術やビジネスモデルの社会実装を目指す動きの加速、飲食店等の柔軟な対応・創意工夫が拡大しており、削減が進んでいます。

大量生産・大量消費・大量廃棄の中で経済成長を目指した「リニアエコノミー」から、循環型社会の中で環境負荷の低減と経済成長の実現を目指す「サーキュラーエコノミー」への移行が着実に進展しており、その考え方が市民や事業者にも幅広く浸透することで「ごみ」や「捨てる」といったことが限りなく少なくなる、資源循環型社会が実現しつつあります。

## 【関連する SDGs】



## 環境目標 4

## 脱炭素な暮らしを営むまち

## 【令和 12（2030）年の将来イメージ】

家庭や事業所においてデコ活が定着し、脱炭素に貢献する行動の実践が当たり前となっており、脱炭素に向けたあらゆる取組を将来の世代へつなぐ体制が整いつつあります。住宅や事務所、公共施設といった建物は断熱や高効率設備の導入が進展しており、地域で使用される電気の多くが再生可能エネルギーや蓄電池で賄われ、電気の地産地消も進むなど、「上尾市ゼロカーボンシティ宣言」の実現に向けて、区域から排出される温室効果ガス排出量は着実に減少しています。

また、歩行者や自転車も通行しやすい道路には、災害時の電源としても活用可能な次世代自動車が走りかかっています。

さらに、国や埼玉県と連携し、短時間の集中豪雨などによる浸水被害の防止対策、建築物等の耐震性能・浸水対策の強化が図られ、災害に強く安全・安心に暮らせるまちになっています。

## 【関連する SDGs】



## 環境目標 5

## みんなが環境行動を実践するまち

### 【令和 12（2030）年の将来イメージ】

子どもから大人まで誰もが気軽に楽しみながら参加できる環境学習会やイベントが数多く開催されるなど、環境学習の機会も増え、市民、事業者、市のパートナーシップによる環境保全活動が積極的に行われています。

市民一人ひとりが環境に関することを自分事として捉え、家庭や学校、職場など様々な場面で環境問題について考え、学び、自主的かつ積極的に環境行動を実践できるまちに近づいています。

また、市民、事業者、環境ボランティア、市などによる環境行動のネットワークや環境関連情報を共有するしくみが構築されており、効果的・先進的な取組を市内に普及させることにもつながっています。

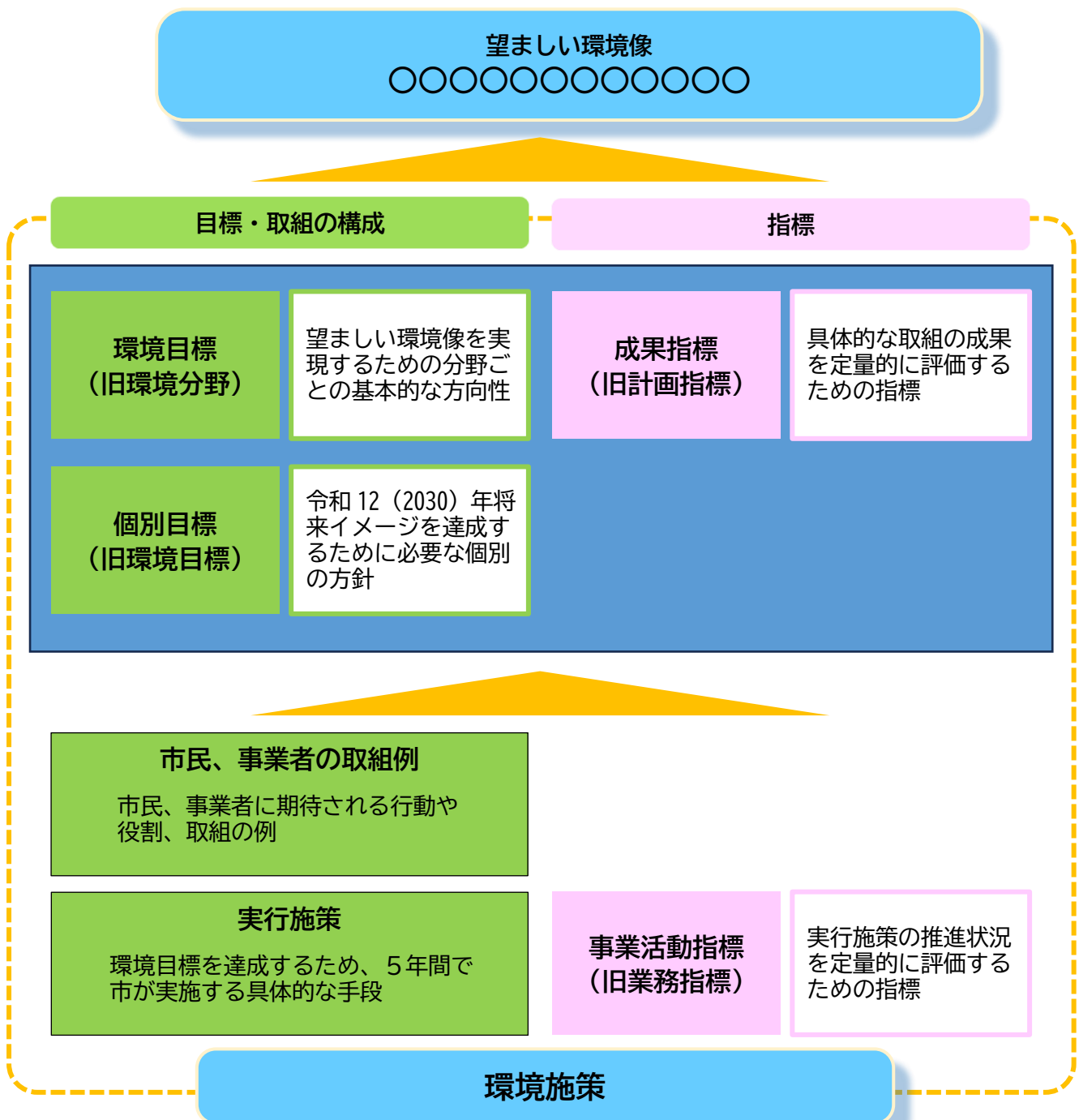
### 【関連する SDGs】



### 3. 環境施策の構成

望ましい環境像を実現するための環境施策は、大別して令和12（2030）年将来イメージ、個別目標、市民・事業者・市といった各主体の取組から構成されており、令和12（2030）年将来イメージの実現に近づいていることを測るための成果指標を設定し、実施した取組の効果を評価していきます。

また、令和12（2030）年将来イメージのもとに個別目標を設定するとともに、より具体的な取組内容を市民の取組例、事業者の取組例、市の実行施策として記載しました。



## 4. 施策体系（案）

望ましい 環境像	環境目標	成果指標
調整中	<b>〈自然環境分野〉</b> <b>1. 緑と水が日々の暮らしに寄りそうまち</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑地面積</li> <li>・都市公園面積</li> </ul>
	<b>〈都市・生活環境分野〉</b> <b>2. 健やかで安全、快適に暮らせるまち</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気（光化学オキシダントを除く）の環境基準適合率</li> <li>・水質の環境基準適合率</li> <li>・道路騒音・振動にかかる要請限度の達成率</li> <li>・ダイオキシン類の環境基準適合率</li> <li>・年間公害苦情件数</li> </ul>
	<b>〈資源循環分野〉</b> <b>3. 資源循環の暮らしを営むまち</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1人1日当たりのごみ排出量（家庭部門）</li> <li>・ごみのリサイクル率</li> </ul>
	<b>〈気候変動対策分野〉</b> <b>4. 脱炭素な暮らしを営むまち</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）</li> <li>・上尾市気候変動適応計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス削減目標</li> <li>・人口1人当たりのCO<sub>2</sub>排出量</li> <li>・再生可能エネルギー導入容量</li> </ul>
	<b>〈人づくり・環境基盤の整備〉</b> <b>5. みんなが環境行動を実践するまち</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境活動に参加したい」と思う人の割合</li> </ul>



個別目標	施策（実行施策）
〈1〉生物多様性の保全	① 動植物の生息・生育環境の保全
	② 自然とのふれあいの促進
〈2〉緑・水辺の保全	③ 緑地の保全
	④ 農地の保全・活用
	⑤ 公園の整備、身近な緑の創出
	⑥ 水辺環境の保全・整備
〈3〉公害の防止	⑦ 公害防止対策の推進
〈4〉快適環境の構築	⑧ まちの美化の推進
〈5〉循環型社会の構築	⑨ ごみの発生抑制（Reduce）の推進
	⑩ ごみの再利用・再資源化（Reuse、Recycle）の推進
〈6〉省エネルギー化の推進	⑪ 家庭・事業所の省エネルギー化の促進
	⑫ 公共施設の省エネルギー化の推進
〈7〉再生可能エネルギー利用の促進	⑬ 再生可能エネルギー設備の導入拡大
	⑭ 再生可能エネルギーの利用の促進
〈8〉脱炭素型まちづくりの推進	⑮ 建築物の省エネルギー化の促進
	⑯ 移動手段の脱炭素化の促進
	⑰ スマートコミュニティの促進
〈9〉気候変動への適応	⑱ 気候変動適応策の推進
〈10〉環境行動の活発化	⑲ 環境教育・環境学習の推進
	⑳ 協働による環境行動の推進





## 第4章 環境施策（案）

---

# 環境目標 1 緑と水が日々の暮らしに寄りそうまち

## 1-1 取組の方向性

本市には、ふれあいの森をはじめとする樹林地や荒川、江川などの水辺・湿地、社寺林や屋敷林、農地など多様な自然環境で構成されており、多くの生物がそれぞれの環境に適応して生息・生育しています。

樹林地、農地、河川などの自然環境は、多くの生物の生息・生育空間となるだけでなく、私たちにやすらぎをもたらしてくれます。また、二酸化炭素の吸収、大気浄化や水源かん養など、多様な役割を担っています。

しかし、長い時間をかけて造られた自然環境は、社会経済やライフスタイルの変化に伴い、質・量ともに低下しつつあります。

このようなかけがえのない自然環境の保全と活用を適切に行い、人と自然のつながりを再構築するとともに、外来種をはじめ、生態系への脅威となっている様々な要因の軽減を図ることで、生物多様性の保全・回復とその恩恵の将来への継承を目指します。

また、市街地における緑や水辺を守り、暮らしの中でその豊かさを実感できるまちづくりを推進します。

## 1-2 成果指標

成果指標	基準値 2019 年度	現状値 2023 年度	目標値 2030 年度
緑地面積	1,264.22ha (2020 年度)	1,244.43ha	1,316.04ha
都市公園面積	93.86ha (2020 年度)	97.95ha	115.56ha
自然環境の住民満足度	16.5%	16.4%	25.0%

### 1-3 目標達成に向けた市民の取組例

- 身近な動植物に関心を持ち、生物多様性への理解を深めます。
- 国外の外来種だけでなく国内の他地域から持ち込んだ生きものを放流、放逐しません。
- 特定外来生物に関する制度を理解し、ルールを守ります。
- 自然を大切にし、地域の環境保全活動や自然観察イベントなどに進んで参加します。
- 水、緑とのふれあいを通して、環境保全への意識を持ちます。
- 植栽の設置など、緑被率や緑視率を向上させ、身近な緑を増やします。
- 地域の公園の清掃に参加します。
- 地場産の農産物を購入し、地産地消に努めます。
- 環境にやさしい石鹸や洗剤の使用に努めます。また、その使用量を減らすように努めます。

### 1-4 目標達成に向けた事業者の取組例

- 地域の生態系に影響を与える外来生物について正しく理解します。
- 特定外来生物に関する制度を理解し、ルールを守ります。
- 自然を大切にし、地域の環境保全活動や自然観察イベントなどに協力します。
- 敷地内の緑化に努め、植栽に用いた園芸植物などが野外に拡がらないように適切に管理します。
- 地域の公園の清掃に協力します。
- 事業場からの汚れた水の排水を減らすように努めます。

### 1-5 目標達成に向けた市の取組

#### 個別目標〈1〉

#### 生物多様性の保全

##### 施策① 動植物の生息・生育環境の保全

生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用に向けて、生物多様性を「知る」、生き物の生息・生育環境を「守り、育てる」などの施策を展開します。

市内の動植物の実態を定期的に把握するとともに、特定外来生物による生態系等への被害防止に努め、市内の生物多様性を支えるネットワークを維持します。

##### 施策② 自然とのふれあいの促進

自然観察イベントなどを通して、生物多様性の保全が私たちの日常生活や農業生産などの経済活動に密接した問題であることを、市民や事業者へ普及・啓発します。

## 実行施策

実行施策			担当部署
継続	①	生き物の生息状況を把握するため、市民協働による生物調査の実施や市民団体・環境保護団体にヒヤリングを行うことで情報や知識の集約に努めます。	みどり公園課 環境政策課
継続	②	市内に生息している動植物の種類や生息環境を知るため、市民参加による自然観察会を行います。	環境政策課
継続	③	地域本来の生物を保護するため、特定外来生物などによる生態系への被害防止に努めます。	生活環境課 農政課
継続	④	生物多様性に影響を与える開発行為などに対して、環境保全対策を講じるよう適切に指導します。	みどり公園課
新規	⑤	OECM（自然共生サイト：民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域）の認定に向けた検討を行います。	みどり公園課 環境政策課
継続	⑥	環境イベント等において情報発信を行い、自然と人との共生につながる生物多様性に関して市民の理解を深めます。	環境政策課
項目移動 （個別目標 〈10〉へ）		市民が自然とふれあう機会を増やすため、市民団体や事業者と協働し、学習・体験教室などの体験型環境学習を充実させます。	みどり公園課 環境政策課
統合 （個別目標 〈10〉へ）		市民が自然とふれあう機会を増やすため、自然観察会などの体験型環境学習を充実させます。	環境政策課
継続	⑦	市民がふれあえる自然を守るため、市民団体や事業者が行う自然環境の保全活動を支援します。	環境政策課
統合 （⑦へ）		身近な自然に親しんでもらうため、市内に残された貴重な自然を環境学習の場として活用します。	環境政策課
項目移動 （個別目標 〈2〉へ）		保存樹林の中でも良好な自然環境を形成している箇所を特別緑地に指定し、「ふれあいの森」の保全に努めます。	環境政策課
項目移動 （個別目標 〈2〉へ）		地域で親しまれている雑木林や貴重な樹木などを保全するため、保存樹林・保存樹木の保全に努めます。	みどり公園課
項目移動 （個別目標 〈2〉へ）		市内の緑地や動植物を保護するため、特別緑地保全地区の指定や「ふるさとの緑の景観地」の保全に努めます。	みどり公園課
項目移動 （個別目標 〈2〉へ）		多様な生物の生息・生育の場として、水田や畑、農業用排水路などの「農」の環境を保全します。	農政課
項目移動		生物が生息しやすい水辺環境を作るため、河川の水質改善や水辺空間の再生などに努めます。	道路河川課

(個別目標 〈2〉へ)		
項目移動 (個別目標 〈10〉へ)	市民が農とふれあう機会を増やすため、農業体験などの体験型学習を充実させます。	農政課

## 事業活動指標

事業活動指標		基準値 2019 年度	現状値 2023 年度	指標の方向性
継続	特定外来生物の駆除数（アライグマ）	136 頭／年	222 頭／年	↗
継続	自然観察会の参加者数（累計）（生物多様性への取組）	40 人	85 人	↗
継続	自然観察会の参加者数（累計）（自然とのふれあい）	39 人	245 人	↗
削除	自然学習館におけるイベントの参加率	80%	92%	↗
成果指標へ	緑地面積	1,264.22ha (2020 年度)	1,244.43 ha	↗
項目移動 (個別目標 〈2〉へ)	緑地率	27.8% (2020 年度)	27.3%	↗
項目移動 (個別目標 〈10〉へ)	農業体験教室の開催数（作付け・収穫）	8 回／年	8 回／年	→

## 個別目標〈2〉

## 緑・水辺の保全

## 施策③ 緑地の保全

身近な緑は、市民に安らぎと憩いの場を提供するとともに、ヒートアイランド現象への対策としても有効です。市内に残された貴重な緑地を保全するため、特別緑地保全地区の指定や緑の公有地化に努めるとともに、民間の緑地・樹木の維持管理に協力します。

## 施策④ 農地の保全・活用

作物の生産や良好な景観の形成、生物の生息・生育といった多面的な役割を担う農地を保全するため、市民農園の利用を促進するとともに、環境に配慮した自然農法を奨励します。

## 施策⑤ 公園の整備、身近な緑の創出

計画的な公園の整備や緑化指導により、在来植物による植栽を原則とした地域の緑の創出を図ります。

## 施策⑥ 水辺環境の保全・整備

水辺環境に地域の方が関心を持ち、地域の顔となる身近な水辺環境を再生・創造するため、河川や池、農業用排水路などの水辺環境の維持管理を行います。

また、自然体験等の環境教育の場として位置付けるとともに、地域の活性化と積極的な水辺環境保全活動が得られるよう推進します。

## 実行施策

実行施策			担当部署
項目移動 継続	①	市内の緑地や動植物を保護するため、特別緑地保全地区の指定や「ふるさとの緑の景観地」の保全に努めます。	みどり公園課
項目移動 継続	②	地域で親しまれている雑木林や貴重な樹木などを保全するため、保存樹林・保存樹木の保全に努めます。	みどり公園課
項目移動 継続	③	保存樹林の中でも良好な自然環境を形成している箇所を特別緑地に指定し、「ふれあいの森」の保全に努めます。	みどり公園課
継続	④	ふれあいの森等の緑地を維持管理するため、緑の募金を主体とした「みどりの基金」の適切な運用に努めます。	みどり公園課
継続	⑤	森林環境譲与税基金の適切な運用に努めます。	みどり公園課



継続	⑥	市街地に残る農地や生産緑地を貴重な緑の空間として位置づけ、その保全を図ります。	みどり公園課
項目移動 継続	⑦	多様な生物の生息・生育の場として、水田や畑、農業用排水路などの「農」の環境を保全するとともに、環境に配慮した持続的な農業に対し支援を行います。	農政課
統合 (⑦へ)		潤いとやすらぎのある景観や環境教育の場を保つため、水田や農業用排水路といった水辺環境を保全・管理します。	農政課
統合 (⑦へ)		環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業を進めるため、減農薬農法や有機農法などの指導や補助を行います。	農政課
継続	⑧	都市における農地を保全するため、市民農園の市民への利用促進を図るとともに、農地所有者への市民農園の開設について周知を行います。	農政課
統合 (⑧へ)		都市における農地を保全するため、農地所有者への市民農園の開設について周知を行います。	農政課
継続	⑨	農地の多面的機能を維持・発揮するため、農業者や地域住民が協働で行う農地の維持管理や田畑の景観形成などの活動を支援します。	農政課
継続	⑩	農業後継者を始め、農業外からの新規就農等、市の農業を担う意欲ある農業者の支援を促進します。	農政課
継続	⑪	遊休農地や耕作放棄地※を解消するため、農地パトロールを実施し、利用権設定の促進を図ります。	農政課 農業委員会事務局
継続	⑫	地域農業を活性化させるため、直売施設の充実や「あげお朝市」に対する支援や地場産品の学校給食への活用など地産地消を促進します。	農政課 学校保健課
統合 (⑫へ)		地産地消により、地域農業を活性化させるため、地場産品の学校給食への活用を推進します。	学校保健課
継続	⑬	市内の緑の状況を把握し、今後の施策に活かすため、必要に応じて「みどりの実態調査」を行います。	みどり公園課
継続	⑭	市民の身近な憩いの場を増やすため、土地区画整理事業で確保した用地を新たな公園として整備します。	みどり公園課
継続	⑮	市民のニーズにあった公園を整備するため、設計から維持管理まで地域住民の参加を呼びかけます。	みどり公園課
継続	⑯	まちの緑を維持し、身近で自然とふれあい、学べる場を守るため、公園の樹木などの維持管理に努めます。	みどり公園課
統合 (⑯へ)		まちの緑を維持するため、公園の樹木などを適切に管理します。	みどり公園課
継続	⑰	身近な自然や公園を維持管理するため、市民や事業者との協働による緑のパートナーシップ制度の適切な運用に努めます。	みどり公園課
継続	⑱	「上尾市開発行為における公園および緑地の設置に関する基準」に基づき、事業者が開発行為を行う際には、開発区域の緑化を指導します。	みどり公園課
継続	⑲	「工場立地法」に基づき、特定工場の緑地率の向上を目指します。	商工課
継続	⑳	都市計画道路の新設・改築の際には、街路樹等緑地空間の整備を検討するなど、道路環境の整備・管理に取り組みます。	道路河川課

項目移動 継続	㉑	生物が生息しやすい水辺環境を作るため、河川の水質改善や水辺空間の再生などに努めます。	道路河川課
継続	㉒	上尾丸山公園におけるネイチャーポジティブを市民協働により推進していきます。	みどり公園課
継続	㉓	水辺に親しめるような護岸づくりについて整備方針を立て、段階的に改善・整備します。	道路河川課
項目移動 (個別目標 〈4〉へ)		堤防や護岸等の損傷箇所の発見のための河川パトロール等を実施します。	道路河川課
項目移動 (個別目標 〈4〉へ)		不法投棄の監視のため、河川パトロール等を実施します。	道路河川課

## 事業活動指標

事業活動指標		基準値 2019 年度	現状値 2023 年度	指標の方向性
成果指標 へ	緑地面積	1,264.22ha (2020 年度)	1,244.43 ha	↘
項目移動 継続	緑地率	27.8% (2020 年度)	27.3%	↗
削除	森林環境譲与税基金 積立額	8,702,000 円	24,074,000 円	↘
継続	協定締結公園数	63 箇所	64 箇所	↗
削除	樹木管理公園数	132 箇所	145 箇所	→
成果指標 へ	都市公園の面積	93.86ha (2020 年度)	97.95 ha	↘
継続	市民 1 人当たりの都市 公園面積	4.1 m <sup>2</sup> (2020 年度)	4.3 m <sup>2</sup>	↗
削除	可住地面積当たりの 公園面積の割合	2.1% (2017 年度)	2.5%	→
削除	改修を行った公園箇 所数	9 箇所	5 箇所	→
継続	市民農園利用者数	277 人／年	282 人／年	→

継続	新規市民農園開設数 (累計)	—	5箇所	↗
削除	農業従事者1人当たりの 経営耕地面積	0.33ha <del>—(2015年度)—</del>	—	→
継続	全農地に占める遊休 農地面積の割合	18.1%	17%	→
継続	学校給食における上 尾市産米使用回数	3回/年	4回/年	→
削除	主要河川パトロール 回数	36回/年	36回/年	→
削除	水路等パトロール回 数	12回/年	12回/年	→
項目移動 (個別目標 〈4〉へ)	河川における不法投 棄の件数	8件/年	8件/年	→

## 環境目標2 健やかで安全、快適に暮らせるまち

### 2-1 取組の方向性

市民が健康に生活できる環境を確保するため、法令等に基づく事業所・工場等からの届出の審査、指導、立入検査を実施するなど、引き続き、環境基準の達成及び市民の環境に対する満足度向上に向けた取組を実施していきます。

また、魅力的で快適な街並みを形成・維持していくために、ごみのポイ捨て防止などまちの美化に関する市民意識の向上、廃棄物の不法投棄の発生抑止や、埼玉県景観条例等に基づく良好な景観づくりの取組を実施していきます。

### 2-2 成果指標

成果指標	基準値 2019 年度	現状値 2023 年度	目標値 2030 年度
大気（光化学オキシダントを除く）の環境基準適合率	100%	100%	100%
水質の環境基準適合率	93%	82%	93%
道路騒音・振動にかかる要請限度の達成率	95.8%	99.9%	96%
ダイオキシン類の環境基準適合率	100%	100%	100%
都市・生活環境の住民満足度	29.9%	28.1%	35.0%

## 2-3 目標達成に向けた市民の取組例

- 暮らしの中から生じる騒音の防止など、近隣に配慮した生活を心がけます。
- エコドライブに努め、騒音や振動の発生を抑えた自動車等の運転を心がけます。
- ごみのポイ捨てはしません。
- 家庭ごみなどの野焼き、不法投棄は行いません。
- 喫煙マナーを守ります。
- ペットの適正飼養に努めます。

## 2-4 目標達成に向けた事業者の取組例

- 事業活動から生じる大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの防止に努め、関係法令を遵守します。
- 周辺住民などからの苦情があった場合は、速やかに原因把握、問題解決に協力します。
- エコドライブに努め、騒音や振動の発生を抑えた自動車等の運転を心がけます。
- 事業所や周辺の清掃、美化を行います。

## 2-5 目標達成に向けた市の取組

### 個別目標〈3〉

### 公害の防止

#### 施策⑦ 公害防止対策の推進

生活環境を保全するため、法令に基づく事業所・工場などへの指導や立ち入り検査の実施や、大気、水質、騒音・振動など、市内の環境状態を監視・測定し、環境基準の達成等に向けた取組を実施します。

## 実行施策

実行施策			担当部署
統合 継続	①	生活環境を保全するため、事業所などに対し、関係法令の規制基準を遵守するよう指導するとともに、定期的な監視や適切な指導を行います。	生活環境課
統合 継続	②	大気、水質、騒音・振動、放射線量などの監視・測定を行い、測定結果を公表します。	生活環境課
統合 (②へ)		市内の大気環境を把握するため、市内の観測所で定期的に大気の観測を行うほか、迅速な情報収集や効果的な対策のため県との連携を強化します。	生活環境課
統合 (②へ)		揮発性有機化合物の排出を抑制するため、大気汚染の防止に関する意識啓発を行い、自主的な取組を促進します。また、PRTR 制度について広報に努めます。	生活環境課
統合 (①へ)		工場・事業場等による大気汚染を防止するため、ばい煙発生施設やボイラー等を設置している事業者に対し、定期的な立入検査とともに、必要な指導を行います。	生活環境課
削除		一定以上の駐車場を設置する事業者に、アイドリングストップの表示等について指導を行います。	生活環境課
項目移動 (個別目標 (8)へ)		自動車からの排出ガスを抑制するため、市民や事業者にもエコドライブやアイドリングストップの実践を促します。	環境政策課
項目移動 (個別目標 (8)へ)		自動車からのCO <sub>2</sub> やその他の排出ガスを抑制するため、市内循環バスを中心とする公共交通機関の充実や利便性の向上を図り、市民や事業者にも公共交通機関利用の実践を促します。	交通防犯課
統合 (②へ)		家庭の生活雑排水による環境負荷を低減するため、市民に生活排水に関する配慮事項を具体的に示し、周知します。	生活環境課
統合 (②へ)		河川や地下水の水質状況を把握するため、定期的な水質調査を行い、汚染確認時には適切な指導と対策を実施します。	生活環境課
統合 (①へ)		工場・事業場等による水質汚濁を防止するため、定期的な立入検査とともに、必要な指導を行います。	生活環境課
継続	③	生活排水を適正に処理し、河川等の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換する市民に対し補助します。	生活環境課
継続	④	河川の水質浄化を行うため、流域の自治体と組織した連絡協議会に参加し、効果的な対策を広域的に取り組みます。	建設管理課
継続	⑤	河川等の公共用水域の水質保全のため、公共下水道の整備を計画的に進めます。	下水道施設課
継続	⑥	市内の道路環境の改善を図るため、騒音・振動測定により道路交通騒音や振動の状況を把握し、補修の必要がある場合には道路管理者に要請します。	生活環境課

統合 (②へ)		市民の快適な生活環境を維持するため、市民・事業者に対し、騒音・振動の発生抑制について啓発・指導を行います。	生活環境課
継続	⑦	住工混在による騒音・振動の問題を未然に防ぐため、土地利用の適正化を図ります。	都市計画課
統合 (①へ)		土尾市役所での空間放射線を測定し、結果を広く公表します。市内の農作物の食品放射能を測定し、事業者にお知らせします。	生活環境課
統合 (①へ)		基準値を超える放射性物質が検出された場合は、除染、食材の使用停止および農作物の販売停止などの措置を実施します。	生活環境課
統合 (①へ)		市内の工場・事業場等からの悪臭を防止するため、発生状況を把握し、発生源への指導を実施します。	生活環境課
統合 (①へ)		地盤沈下を防止するため、県とともに継続的な調査および監視を行います。	生活環境課
統合 (②へ)		河川や地下水の水質状況を把握するため、定期的な水質調査を行い、汚染確認時には適切な指導と対策を実施します。	生活環境課
統合 (①へ)		工場・事業場等による土壌汚染を防止するため、事業者に対し、土壌汚染防止に関する意識啓発や指導を行います。	生活環境課
統合 (②へ)		市内のダイオキシン類の汚染実態を把握するため、大気および河川のダイオキシン類の調査を実施します。	生活環境課
統合 (①へ)		ばい煙・悪臭・ダイオキシン類の排出抑制を図るため、野焼き※の禁止、もしくは自粛するよう指導します。	生活環境課
継続	⑧	アスベストによる健康被害を防止するため、事業者が建築物の解体工事等を実施する際には、アスベストの飛散防止の措置を講じ、適正な廃棄物処理を実施するよう指導します。	生活環境課
継続	⑨	アスベストによる健康被害を防止するため、アスベストを使用している民間建築物を把握します。	建築安全課



## 事業活動指標

事業活動指標		基準値 2019年度	現状値 2023年度	指標の方向性
削除	アイドリングストップ指導率	100%	100%	→
項目移動 (個別目標 (8)へ)	ぐるっとくんの年間利用者数	480,306人/年	444,371人/年	↗
削除	河川調査地点数	17箇所/年	17箇所/年	→
成果指標 へ	工場・事業場の排水基準の適合率	93%	82%	↗
削除	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換件数	19件/年	14件/年	→
新規	合併処理浄化槽の普及率	●%	●%	↗
継続	公共下水道の普及率	83.2%	85.5%	↗
成果指標 へ	道路騒音・振動にかかる要請限度の達成率	95.8%	99.9%	→
継続	工業地域及び準工業地域における地区計画策定数（累計）	3件	4件	↗
削除	悪臭発生源への指導実施率	100%	100%	→
成果指標 へ	ダイオキシン類等の環境基準の達成状況（大気）	100%	100%	→
継続	野焼きパトロール回数	6回/年	4回/年	→

## 個別目標〈4〉

## 快適環境の構築

### 施策⑧ まちの美化の推進

ごみの散乱や不法投棄を防止するため、環境美化に対するモラルを向上し、美しいまちづくりを進めます。

良好なまちの景観を形成するため、周囲と調和のとれた建築へと誘導を図るとともに、景観を阻害するような違法看板などを撤去します。

### 実行施策

実行施策			担当部署
継続	①	ごみの適正処理とまちの環境を保全するため、道路・河川などの不法投棄ごみの撤去を行います。	建設管理課
継続	②	「路上喫煙※の防止に関する条例」に基づき、指定された区域内での路上喫煙を禁止し、吸殻の散乱も防止します。	生活環境課
継続	③	まちの環境美化を推進し、快適な生活環境を保持するため、空き缶等のポイ捨てやペットの排泄物の放置を防止します。	生活環境課
継続	④	市民・事業者・行政が一体となってまちの環境美化を促進するため、地域で行う清掃活動を支援します。	生活環境課
継続	⑥	ごみの散乱を防止するため、ごみの分別方法や収集日、リサイクル品の回収日の周知、ごみ散乱防止ネットの設置を指導します。	西貝塚環境センター
項目移動 (個別目標 〈5〉へ)		資源物の持ち去り行為を防止するため、監視パトロールを強化します。	西貝塚環境センター
項目移動 継続	⑦	堤防や護岸等の損傷箇所の発見のための河川パトロール等を実施します。	道路河川課
項目移動 継続	⑧	不法投棄の監視のため、河川パトロール等を実施します。	道路河川課
継続	⑨	良好なまちの景観を形成するため、一定規模を超える建築物や工作物の建築等が行われる際は、色彩や形状などを地域の環境と調和のとれたものとするよう指導します。	都市計画課
継続	⑩	建築物等の色彩を周囲の環境と調和のとれたものにするため、街づくり推進条例を活用した住民主体のまちづくり活動の支援を通じて、地区計画を策定します。	都市計画課
継続	⑪	駅周辺を中心市街地や防災上重要な都市計画道路については、防災機能の向上、通行空間の安全性、快適性の確保、良好な景観掲載を図るため、無電柱化を推進します。	道路河川課

継続	⑫	まちの景観維持のため、「埼玉県屋外広告物条例」に違反した景観を阻害するはり紙や捨て看板等の除去対策を進めます。	都市計画課
削除		安全で快適に通行できる交通環境を目指して、歩道等の整備を推進します。	道路河川課
削除		高齢者や障がい者、すべての人が利用しやすい道づくりのため、歩道等のバリアフリー化など、歩行空間におけるユニバーサルデザインを推進していきます。	道路河川課
削除		残された田園風景を保持するため、水田や畑などが織りなす「農」の景観の保全に努めます。	農政課
継続	⑬	歩行および自転車の利用しやすい環境づくりのため、放置自転車対策を進めます。	交通防犯課

## 事業活動指標

事業活動指標		基準値 2019年度	現状値 2023年度	指標の方向性
削除	クリーン上尾運動参加者一人当たりごみ回収量	0.9Kg	1.3 Kg	↘
新規	クリーン上尾運動参加者数	確認中	確認中	↗
削除	ごみ散乱防止ネットの配布件数	136件/年	115件/年	→
継続	地区計画策定数（累計）	26件	28件	↗
継続	無電柱化整備延長	0m	385m	↗
継続	違反屋外広告物看板の撤去枚数	9,463枚/年	1,454枚/年	↘
継続	撤去した自転車台数	850台/年	173台/年	↘
項目移動 継続	河川における不法投棄の件数	8件/年	8件/年	→

## 環境目標 3 資源循環の暮らしを営むまち

### 3-1 取組の方向性

限りある資源を長く、大切に使い続けるため、大量生産・大量消費・大量廃棄という私たちの社会経済活動を根本から見直し、あらゆる物を資源として循環させ、繰り返し利用する社会を構築していかなければなりません。

そのため、生産・流通・消費の各段階において、廃棄物の排出を最小限とし、環境への負荷の低減や温室効果ガス排出量の削減に資する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が重要です。

ごみを減らすためには、まず、ごみの排出を抑制すること（Reduce（リデュース））、繰り返し使うこと（Reuse（リユース））、資源として再利用すること（Recycle（リサイクル））、いわゆる3Rを推進することが必要です。

3Rの普及や食品ロス削減、プラスチックごみの削減など、既存資源の有効活用を推進し、循環経済への移行に取り組みます。

### 3-2 成果指標

成果指標	基準値 2018 年度	現状値 2023 年度	目標値 2030 年度
1 人 1 日当たりのごみ排出量 （家庭部門）	673g/人・日	663 g/人・日	597g/人・日
ごみのリサイクル率	19.7%	18.2%	24.7%

### 3-3 目標達成に向けた市民の取組例

- すぐにごみになるようなもの、資源化しにくいものは買わないようにします。
- 環境にやさしい製品やリサイクル製品を積極的に使います。
- マイバッグやマイボトルを使用し、可能な限りレジ袋や使い捨てプラスチックは受け取らないようにします。
- 食品ロスを出さないように配慮します。
- リサイクルの手間を惜しまずに行動します。
- ごみは正しく分別してから出すことを徹底します。
- 資源物を出すときは、市や地域、事業者の回収活動に参加します。

### 3-4 目標達成に向けた事業者の取組例

- すぐにごみになるようなもの、資源化しにくいものはつくらないようにします。
- リサイクルまたは分別しやすいもの（商品）をつくるようにします。
- 環境にやさしい製品やリサイクル製品を積極的に使います。
- 商品の過剰包装や使い捨てプラスチックの提供を控えます。
- 食品ロスを出さないように配慮します。
- ごみと資源物は自らの責任で正しく処理します。
- 資源にできるものは主体的に回収します。
- 市民の資源物回収活動を支援します。

### 3-5 目標達成に向けた市の取組

#### 個別目標〈5〉

#### 循環型社会の構築

#### 施策⑨ ごみの発生抑制（Reduce）の推進

ごみの排出量を削減することは、市内から発生する温室効果ガスを削減することにもつながります。ごみの発生抑制を推進するため、市民・事業者に対して啓発・指導を行います。

#### 施策⑩ ごみの再利用・再資源化（Reuse、Recycle）の推進

市民・事業者の自主的な資源回収の取組を支援するとともに、市全体でごみの再利用・再資源化（Reuse、Recycle）を推進します。

資源循環に配慮した事業活動や環境に配慮した消費行動を促し、循環経済への転換に向けた取組を進めます。

## 実行施策

実行施策			担当部署
継続	①	家庭ごみの減量化と資源循環のため、ごみの減らし方やリサイクルについて積極的な情報発信を実施します。	環境政策課
継続	②	買い物時のごみの発生を抑制するため、事業者とともに過剰包装の辞退やマイバッグの持参などを市民に呼びかけます。	環境政策課
継続	③	生ごみの減量化およびたい肥化※により資源の有効利用を図るため、家庭用生ごみ処理容器等の購入に対して補助します。	環境政策課
継続	④	食品ロスを削減するため、フードドライブなどの活動を促進します。	環境政策課
継続	⑤	建設工事における廃棄物の発生を抑制するため、建築物等に係る分別解体等および再資源化等を適正に実施するよう事業者には指導します。	建築安全課
継続	⑥	地域における資源ごみのリサイクルを促進するため、地域でリサイクル活動を行う団体に対して支援を行います。	環境政策課
項目移動 継続	⑦	資源物の持ち去り行為を防止するため、監視パトロールを強化します。	西貝塚環境センター
継続	⑧	使用済み小型電子機器等の適正な処理と資源循環のため、公共施設に回収ボックスを設置して小型家電リサイクルを推進します。	西貝塚環境センター
継続	⑨	収集した粗大ごみからのピックアップ、リユースを前提とした収集、リユース品の住民の持ち込みなどによるリユース活動を促進します。	西貝塚環境センター
新規	⑩	循環経済の仕組みづくりを推進します。	環境政策課
統合 (①へ)		ごみの減量化や資源循環のため、家庭や事業所にグリーン購入を呼びかけます。	環境政策課

## 事業活動指標

事業活動指標		基準値 2019 年度	現状値 2023 年度	指標の方向性
継続	ごみに関する出前講座 受講者数（累計）	584 人	916 人	↗
削除	廃棄物の最終処分割合	8.4% —(2018 年度)—	9.7%	→
継続	地域リサイクル活動に よる資源回収割合	8.35%	7.5%	↗
継続	リサイクル品の持ち込 み数	36 点	87 点	→



## 環境目標 4 脱炭素な暮らしを営むまち

### 4-1 取組の方向性

本市では、令和3年（2021）年7月17日に2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、温室効果ガス削減に向けた取組の強化や、個々の省エネ行動の実施を啓発することで、市民や事業者の意識醸成を図っており、一定の排出量を削減しています。

引き続き、地球温暖化問題を世界共通の問題として捉え、国際社会の一員としてパリ協定の目標達成に貢献すべく、本計画の目標年次を含む2030年度までを、2050年カーボンニュートラル実現への加速期間としてとらえて、基準年度である平成25（2013）年度比で温室効果ガス排出量46%削減とし、可能な限り50%削減を目指します。

削減目標の達成に向けて、化石燃料由来のエネルギー消費の抑制、再生可能エネルギーの利用拡大を重点施策と位置づけ、優先的な推進を図ります。

### 4-2 成果指標

成果指標	基準値	現状値	目標値 2030年度
温室効果ガス削減目標 【中間目標】	1,184 千 t-CO <sub>2</sub> (2013 年度)	1,032 千 t-CO <sub>2</sub> (2022 年度)	639 千 t-CO <sub>2</sub> (2022 年度)
温室効果ガス削減目標 【長期目標】			排出量実質ゼロ
人口1人当たりのCO <sub>2</sub> 排出量	5.2 t-CO <sub>2</sub> (2013 年度)	4.5 t-CO <sub>2</sub> (2022 年度)	2.8 t-CO <sub>2</sub>
再生可能エネルギー導入目標 【中間目標】	28,324 kW (2019 年度)	36,222 kW (2022 年度)	101,000 kW
再生可能エネルギー導入目標 【長期目標】			640,000 kW

### コラム：温室効果ガス削減目標

本計画における削減目標は、脱炭素社会※が実現した将来ビジョンを目指すべく、以下のとおり設定します。

長期目標値（2050年）は、残留排出分の相殺（森林等による吸収量、カーボンオフセット※、DAC※（大気中からのCO<sub>2</sub>分離回収）等）及び将来予測による推計値を加味し、2050年時点で実現すべき未来の姿（目標値）として設定しました。

中間目標値（2030年度）は、長期目標値を達成するためのマイルストーンとして、国の地球温暖化対策計画及び埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）にて定められた削減目標を参考に2050年からのバックキャスティングにより設定しました。

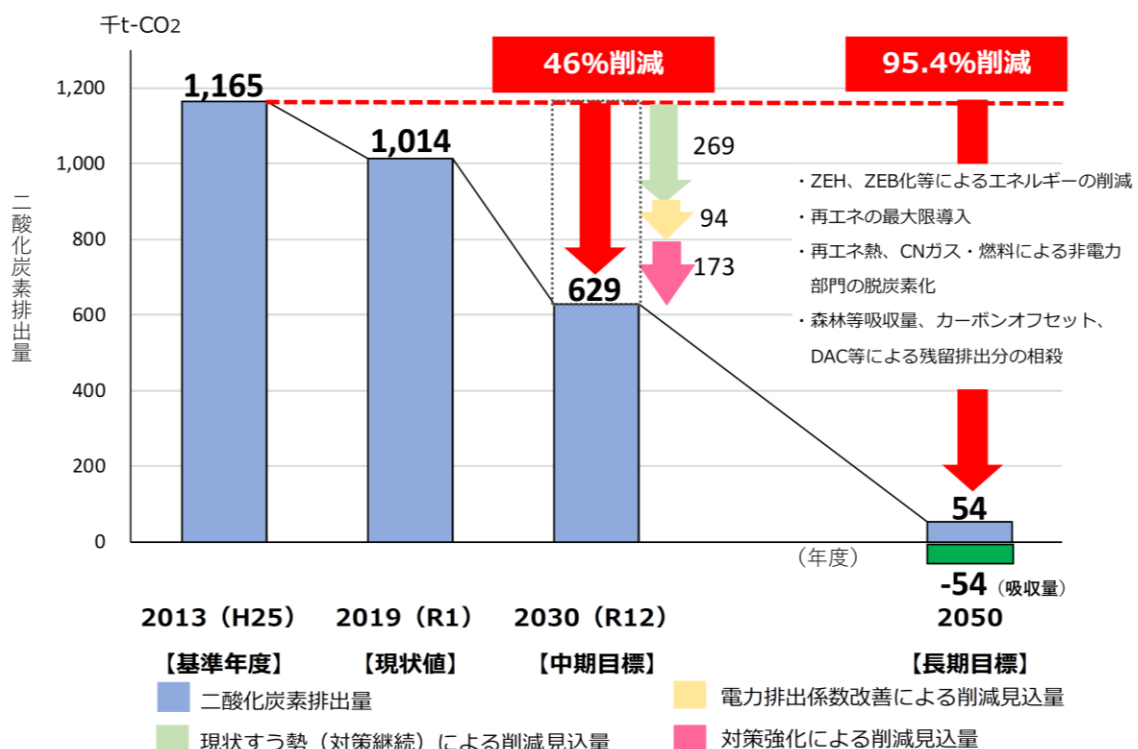
温室効果ガス削減目標  
【中間目標】

2030年度までに2013年度比で46%削減とし、可能な限り50%削減を目指す

温室効果ガス削減目標  
【長期目標】

2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ（2013年度比で95.4%削減）

【温室効果ガス排出量削減目標】



※2030年度の電力排出係数を0.333kg-CO<sub>2</sub>/kWhとして算定しています。

※小数点以下を四捨五入しているため、内訳の合計と総排出量が一致しない年度があります。

（出典）上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果報告書

### 4-3 目標達成に向けた市民の取組例

- デコ活の趣旨を理解し、日常生活での省エネルギーを意識した行動を習慣にします。
- 省エネ型の家電製品や照明を購入・利用します。
- うちエコ診断などを活用し、各家庭のライフスタイルに合わせた省エネ対策を実践します。
- 太陽光発電設備の設置や再生可能エネルギー比率の高い電力・ガス契約への見直しなど、エネルギーの効率的な使用に努めます。
- 徒歩や自転車、公共交通機関を利用し、環境に負荷のかからない移動を心がけます。
- 自動車の運転時は、エコドライブを実践するとともに、更新時には、電気自動車やプラグインハイブリッド車など、電動車の導入に努めます。
- 住宅の新築や改築を行う場合や賃貸住宅を選ぶ際は、省エネルギー性能の高い住宅、断熱性に優れた住宅の選択に努めます。
- 上尾市洪水ハザードマップの活用やマイタイムラインの作成などにより、水害発生時の適切な避難行動が取れるように備えます。
- 熱中症・感染症対策の情報を収集し、予防に努めます。
- まちのクールオアシス、まちのクールナビスポットを利用します。

### 4-4 目標達成に向けた事業者の取組例

- デコ活の趣旨を理解し、日常活動での省エネルギーを意識した行動を習慣にします。
- 設備の適切な運転管理と保守点検の実施などのエコチューニングを実施します。
- 「省エネ診断」の受診、高効率の設備や照明の導入など、事務所の省エネ化に努めます。
- 環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション 21、埼玉県エコアップ認証制度など）を導入します。
- 太陽光発電設備の設置や再生可能エネルギー比率の高い電力・ガス契約への見直しなど、エネルギーの効率的な使用に努めます。
- 自動車の運転時は、エコドライブを実践するとともに、更新時には、電気自動車やプラグインハイブリッド車など、次世代自動車の導入に努めます。
- 共同配送を採用するなど、物資輸送の省エネ化に努めます。
- 事務所の新築や改築を行う場合やテナントを選ぶ際は、省エネルギー性能の高い建物、断熱性に優れた建物の選択に努めます。
- カーボン・オフセット、カーボンクレジットの可能性について検討します。
- 雨水貯留施設の設置を検討、導入します。
- 上尾市洪水ハザードマップの活用やマイタイムラインの作成などにより、水害発生時の適切な避難行動が取れるように備えます。
- 熱中症・感染症対策の情報を収集し、予防に努めます。
- まちのクールオアシス、まちのクールナビスポットの開設に協力します。

## 個別目標〈6〉

## 省エネルギー化の推進

## 施策⑪ 家庭・事業所の省エネルギー化の促進

市民や事業者に対し、温室効果ガスの排出量削減のために、様々な手法により取り組みやすく効果的な省エネルギー対策に関する情報の提供を行い、脱炭素型の製品・サービス・ライフスタイルを賢く選択する「デコ活」をはじめとした効果的な省エネ行動を促進します。

## 施策⑫ 公共施設の省エネルギー化の推進

市役所をはじめとする上尾市が管理する公共施設においては、「第3次上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、市の事務・事業活動に係る省エネルギー対策を推進します。

（参考：区域施策編の掲載施策）※個別目標⑥、⑦、⑧、⑨の各実行施策へ移動

実行施策		担当部署
項目移動	産業部門 ○環境・エネルギー産業の振興 ○省エネ性能が高い設備・機器等の導入促進 ○建築物の省エネ化の促進 ○再生可能エネルギー等の導入や機器のエネルギー利用効率化促進	
項目移動	業務その他部門 ○脱炭素型ビジネススタイルへの転換促進 ○省エネ性能が高い設備・機器の導入促進 ○建築物の省エネ化の促進 ○再生可能エネルギー等の導入促進	
項目移動	家庭部門 ○脱炭素型ライフスタイルへの転換促進 ○省エネ性能が高い設備・機器の導入促進 ○住宅の省エネ化の促進 ○再生可能エネルギー等の導入促進	
項目移動	運輸部門 ○環境に配慮した道路交通施策の推進 ○環境に配慮した移動手段への転換促進	
項目移動	廃棄物分野 ○3Rの促進 ○産業廃棄物の適正処理の促進 ○食品ロスの削減の促進	

## 実行施策

実行施策			担当部署
掲載新規 継続	①	家庭や事業所における効果的な省エネルギー活動の促進のため、環境に配慮したライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促す、デコ活への参加を呼びかけます。	環境政策課
統合 (①へ)		家庭におけるエネルギー使用の無駄を省き、CO <sub>2</sub> 削減・コスト削減を図るため、家庭でできる省エネルギー活動を積極的にPRします。	環境政策課
継続	②	家庭や事業所におけるCO <sub>2</sub> 削減を図るため、省エネ機器（高効率給湯器・燃料電池等）、再エネ機器（太陽光発電・太陽熱・ヒートポンプ等）等の情報提供を行い、設備更新等を促します。	環境政策課
項目移動 (個別目標 (8)へ)		家庭におけるCO <sub>2</sub> 削減を図るため、市民に向けてZEHや断熱改修、ホームエネルギー・マネジメントシステム（HEMS）等の情報提供を行い、導入を促します。	環境政策課
継続	③	事業所におけるエネルギー使用の無駄を省き、CO <sub>2</sub> 削減・コスト削減を図るため、省エネ診断やエコチューニング等の取組、県が行う融資制度、エコアクション21や埼玉県エコアップ認証等の取得について積極的にPRします。	環境政策課
統合 (②へ)		事業所におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減を図るため、事業者に向けて省エネ機器（高効率空調・コージェネレーションシステム等）、再エネ機器（太陽光発電・太陽熱・ヒートポンプ等）、ZEBや断熱改修、再エネ電力切替等の情報提供を行い、設備更新等を促します。	環境政策課
継続	④	「上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を推進し、市の公共施設および事務事業の実施により排出される温室効果ガスの削減を図ります。また、公共施設の新設、改築、設備更新等の際には、「公共施設環境配慮型設備導入指針」に基づき、省エネ機器、再エネ機器の導入を推進します。	環境政策課
削除	⑨	学校の緑を維持するため、敷地内の樹木を適切に管理します。	教育総務課
項目移動 (個別目標 (8)へ)		建物の断熱を図り、冷暖房の使用を抑えるため、学校の建物の断熱改修を普及・促進します。	環境政策課 教育総務課

## 事業活動指標

事業活動指標		基準値 2019 年度	現状値 2023 年度	指標の方向性
項目移動 (個別目標 〈7〉へ)	世帯当たりの太陽光 発電設置割合	4.7%	5.9%	↗
削除	太陽熱を利用した温 水機器等がある住宅 の割合	2.8% (2018 年度)	2.5%	↗
統合	太陽光を利用した発 電機器がある住宅の 割合	4.3% (2018 年度)	5.3%	↗
継続	省エネに関する出前 講座受講者数	0 人/年	79 人/年	↗
継続	再エネ・省エネ対策推 進奨励金申請件数（省 エネ設備）	169 件/年	269 件/年	→
項目移動 (個別目標 〈8〉へ)	省エネ対策推進奨励 金申請件数（次世代自 動車）	12 件/年	64 件/年	→
削除	再エネ・省エネ対策推 進奨励金申請件数（そ の他省エネ対策）	45 件/年	49 件/年	→
削除	エコアクション 21 認 証取得説明会参加事 業者数	15 事業者		↗
継続	市の公共施設および 事務事業からの温室 効果ガスの削減率	9.1% (2018 年度比)	13.4%	↗
継続	市の公共施設および 事務事業からの温室 効果ガス排出量	16,786 t-CO <sub>2</sub>	16,016 t-CO <sub>2</sub>	↘
項目移動 (個別目標 〈8〉へ)	ぐるっとくんの年間 利用者数	480,306 人/年	444,371 人/年	↗
項目移動 (個別目標 〈8〉へ)	自転車レーンの整備 延長	5.6km	3.9km	↗

## 個別目標〈7〉

## 再生可能エネルギー利用の促進

### 施策⑬ 再生可能エネルギー設備の導入拡大

自然環境や生活環境への影響に配慮しながら、建築物（家庭や事業所）、公共施設等における再生可能エネルギー設備の導入を促進します。再生可能エネルギー設備や蓄電池の導入拡大に向けた各種支援を展開し、エネルギーの地産地消を実現するための基盤の形成を図ります。

エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（平成 21 年 7 月 8 日号外法律第 72 号）において、定義されている大気熱を利用するヒートポンプを補助金等の周知の際に再生可能エネルギー設備に分類することで、再生可能エネルギー設備の選択肢を増やし、太陽光発電システムとともに普及拡大を促進します。

### 施策⑭ 再生可能エネルギーの利用の促進

公共施設においては、再生可能エネルギー由来の電力調達を図るとともに、市民や事業者に対し、再生可能エネルギー由来の電力契約への見直しを呼びかけます。



## 実行施策

実行施策			担当部署
掲載新規 継続	①	自然環境や生活環境に配慮しながら、再生可能エネルギー等の導入を促進するため、太陽光エネルギー利用機器や蓄電池等の設置を支援します。	環境政策課
掲載新規 継続	②	太陽光などの再生可能エネルギーや蓄電池、V2H・V2Bなどの活用に関する情報提供をはじめ、国や埼玉県の補助・支援制度について情報発信します。	環境政策課
新規	③	事業者等の主体的な発想や資金を活用し、地域主導で再生可能エネルギーの普及を進めるための方策について研究します。	環境政策課
新規	④	市民や事業者に対し、再生可能エネルギー比率の高い電力・ガス契約への見直しを呼びかけます。	環境政策課
掲載新規 継続	⑤	公共施設における再生可能エネルギー由来の電力・ガス調達割合の増加を目指します。	環境政策課 施設所管課
掲載新規 継続	⑥	公共施設を改修する際は、「上尾市公共施設環境配慮型設備導入指針」を踏まえて、再生可能エネルギーの活用や断熱素材等の導入に努めます。	環境政策課 施設所管課
継続	⑦	防災拠点となる公共施設等においては、再生可能エネルギー（太陽光発電設備）、蓄電池、電気自動車、V2B等を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指します。	施設課 危機管理防災課 施設所管課

## 事業活動指標

事業活動指標		基準値 2019年度	現状値 2023年度	指標の方向性
項目移動 継続	世帯当たりの太陽光発電設置割合	4.7%	5.9%	↗
新規	再エネ・省エネ対策推進奨励金申請件数（再エネ設備）			↗

## 個別目標〈8〉

## 脱炭素型まちづくりの推進

### 施策⑮ 建築物の省エネルギー化の促進

新築される住宅やビルの ZEH 化、ZEB 化等、より高い省エネ性能への誘導を図るほか、既存住宅の省エネ性能の底上げを図ります。

### 施策⑯ 移動手段の脱炭素化の促進

運輸部門の脱炭素化に向けて、自転車や徒歩による温室効果ガスを排出しない行動への移行に加え、電気自動車等の次世代自動車の普及拡大を図ります。

また、充電設備など次世代自動車普及のための基盤整備を促進します。

### 施策⑰ スマートコミュニティの促進

効率の良いエネルギー利用と温室効果ガスの排出が少ないまちづくりを進めます。

## 実行施策

実行施策			担当部署
項目移動 継続	①	戸建住宅、集合住宅、ビル等の新築、増改築をする際に建築物の省エネ化を促進し、脱炭素に配慮した建築物となるよう情報発信します。	環境政策課
項目移動 継続	②	学校建物の断熱を図り、冷暖房の使用を抑えるため、学校の建物の断熱改修を普及・促進します。	教育総務課 環境政策課
掲載新規 継続	③	公共施設の建替え・改修に当たっては、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく建築物の省エネ基準を踏まえつつ、適宜エネルギー消費性能に優れた建築物を目指します。	施設所管課
項目移動 継続	④	自動車からの CO <sub>2</sub> やその他の排出ガスを抑制するため、市民や事業者エコドライブやアイドリングストップの実践を促します。	環境政策課 生活環境課
継続	⑤	CO <sub>2</sub> 削減効果の高い電気自動車を普及させるため、電気自動車の購入に対する補助と充電設備の利用を促進します。	環境政策課
項目移動 継続	⑥	自動車からの CO <sub>2</sub> やその他の排出ガスを抑制するため、市内循環バスを中心とする公共交通機関の充実や利便性の向上を図り、市民や事業者公共交通機関利用の実践を促します。	交通防犯課
継続	⑦	市民の自転車利用を促進するため、事業者との協働による計画的・効果的な駐輪場の整備手法を研究します。	交通防犯課
継続	⑧	「上尾市都市計画マスタープラン 2020」に基づき、都市機能の誘導を図るとともに、生活利便施設にアクセスしやすい環境を整えたコンパクトなまちづくりの整備を進めます。	都市計画課 道路河川課 交通防犯課

継続	⑨	歩行者が安全に歩くことができる環境整備のため、生活道路の整備をし、歩行者等の利便性を高めます。	道路河川課
継続	⑩	自転車が安全に走ることができる環境整備のため、「上尾市都市計画マスタープラン 2020」に掲げる、自転車レーン※整備優先エリアの整備を進めます。	都市計画課 道路河川課
継続	⑪	輸配送に伴う自動車からの CO <sub>2</sub> やその他の排出ガスを抑制するため、市民や事業者へ地産地消※の推進を促します。	商工課 農政課
継続	⑫	地区単位でエネルギーを効率的に利用するため、市街地整備や公共施設の更新などまちづくりの機会を捉え、スマートコミュニティの創出を検討します。	環境政策課 都市計画課 市街地整備課 施設課

## 事業活動指標

事業活動指標		基準値 2019 年度	現状値 2023 年度	指標の方向性
項目移動 継続	ぐるっとくんの年間 利用者数	480,306 人／年	444,371 人／年	↗
項目移動 継続	自転車レーンの整備 延長	5.6Km	3.9 Km	↗
項目移動 継続	省エネ対策推進奨励 金申請件数（次世代 自動車）	12 件／年	64 件／年	→

## 個別目標〈9〉

## 気候変動への適応

### 施策⑱ 気候変動適応策の推進

短時間の集中豪雨などによる被害の軽減に向け、雨水の貯留・浸透、利用の促進や、下水道施設の流下機能の確保など、市内の水害対策を進めるほか、関係機関と連携し、気候変動に伴う市民生活への影響を最小限にとどめるよう取組を推進します。

また、熱中症の発症リスクなどについての情報提供を行い、健康被害の発生抑止に努めます。

（将来の気候変動予測、将来リスクについては、参考資料に掲載）

## 実行施策

実行施策			担当部署
継続	①	ヒートアイランド現象を緩和するため、緑化を指導し、まちなかの緑を保全します。	みどり公園課 環境政策課
継続	②	暑さ指数（WBGT）などの熱中症予防情報を市民や事業者に広く呼びかけるとともに、高齢者等への普及啓発・注意喚起を行います。	健康増進課
継続	③	公共施設を、熱中症を予防するための休憩場所として、市民に活用します。	健康増進課
新規	④	熱中症患者の発生を予防するため、事業者に対し、まちのクールナビスポットの開設を呼びかけます。	健康増進課

継続	⑤	集中豪雨による浸水被害を軽減するため、市民に対して雨水貯留タンク※の設置を呼びかけるとともに、事業者に対して雨水流出抑制対策（雨水浸透ますや雨水貯留槽の設置）を指導します。	建設管理課
継続	⑥	集中豪雨による浸水被害に備えるため、浸水が予想されるエリアや避難場所の周知、市民の防災意識の向上を促進します。	危機管理防災課
継続	⑦	上尾市防災士協議会と連携し、マイタイムライン等普段の備えを具体的に分かりやすく伝えていくことで、防災行動の普及啓発に努めます。	危機管理防災課
新規	⑧	関係機関等と連携し、高温化に対応した農作物の栽培方法や品種等について情報収集します。	農政課
新規	⑨	農地が持つ防災機能を向上するための施設整備を支援します。	農政課

### 事業活動指標

事業活動指標		基準値 2019年度	現状値 2023年度	指標の方向性
継続	雨水貯留タンク設置補助件数	28件／年	14件／年	→
継続	イツモ防災講座（マイタイムラインを含む）受講者数	2,412人／年	2,025人／年	→

## 環境目標 5 みんなが環境行動を実践するまち

### 5-1 取組の方向性

気候変動問題をはじめとする今日の環境問題は、国際的かつ広域的な対策のみならず、私たちのライフスタイルや事業活動を見直し変えていくことで、その解決につながります。

私たちには、若い世代が将来も快適な生活が送れるよう「環境にやさしいまち」をつくりあげることが求められており、市民一人ひとりや事業者が環境問題について学び、考え、環境にやさしい行動を積極的に実践するまちを実現していかなければなりません。

そのために、家庭や学校、職場をはじめ、様々な機会で、子どもと大人が一緒になって環境について学び、環境にやさしい行動につながるような取組を展開します。

また、未来を担う子どもたちへの環境教育を実践し、学校や地域全体に環境行動の輪を広げます。

### 5-2 成果指標

成果指標	基準値 2019 年度	現状値 2024 年度	目標値 2030 年度
「環境活動に参加したい」と思う人の割合	2.3%	4.1%	5%

### 5-3 目標達成に向けた市民の取組例

- 自主的に環境学習に取り組みます。
- 環境行動に関する情報を意識して取り入れます。
- デコ活の趣旨を理解し、日常生活での省エネルギーを意識した行動を習慣にします。
- 地域の環境保全活動に参加します。
- 環境イベント、環境学習講座などに自主的に参加します。

### 5-4 目標達成に向けた事業者の取組例

- デコ活の趣旨を理解し、日常活動での省エネルギーを意識した行動を習慣にします。
- 環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション 21、埼玉県エコアップ認証制度など）を導入します。
- 従業員を対象とした環境研修を実施します。
- 施設見学の受け入れなど、環境教育・環境学習の機会を提供します。
- 地域の環境保全活動に参加します。
- 市民や市が実施する環境イベント、環境学習講座などに協力、参加します。

## 5-5 目標達成に向けた市の取組

### 個別目標〈10〉

### 環境行動の活発化

#### 施策⑱ 環境教育・環境学習の推進

子どもから大人まで全ての世代の環境意識の向上を目指し、環境について学ぶ機会を増やします。そのために、学校や地域などでの環境教育の推進を支援するとともに、次世代の環境行動をけん引する新たな人材の確保と育成を図ります。

#### 施策⑳ 協働による環境行動の推進

将来の上尾市、将来の地球の環境を守るためには、先人から受け継いできた誇るべき上尾市の環境を守り、育て、次世代へと継承していく必要があります。

そのため、市民・事業者・行政がそれぞれ担う役割を認識し、その役割を果たしつつ、協働体制をより強固なものとするすることで、十分な効果を発揮できるよう協働による環境行動の底上げを図っていきます。

### 実行施策

実行施策			担当部署
継続	①	環境への理解を深めるため、環境教育に必要な資料やパンフレット等を充実させます。	環境政策課
継続	②	地域における環境学習の機会を増やすため、環境推進協議会において市民向けの環境に関する学習会を開催します。	環境政策課
継続	③	環境教育の機会を増やすため、子どもから大人まで参加できる環境イベントの定期開催や市民団体・事業者・学校・地域が実施する環境への取組を支援します。	環境政策課
統合 (⑦へ)		市民が自然とふれあう機会を増やすため、自然観察会などの体験型環境学習を充実させます。	環境政策課
継続	④	将来にわたって環境行動を継続するため、次世代の環境行動をけん引するリーダーやボランティアなど新たな人材の確保と育成を図ります。	環境政策課 生活環境課
継続	⑤	子どもの時からの環境教育の機会を増やすため、学校における温暖化対策講座等の実施を進めます。	指導課
継続	⑥	地域における環境学習の機会を増やすため、公民館等を利用して市民向けの環境に関する講座を開催します。	生涯学習課 環境政策課
項目移動 継続	⑦	市民が自然とふれあう機会を増やすため、市民団体や事業者と協働し、学習・体験教室などの体験型環境学習を充実させます。	みどり公園課 環境政策課



項目移動 継続	⑧	市民が農とふれあう機会を増やすため、農業体験などの体験型学習を充実させます。	農政課
継続	⑨	将来にわたって自然が豊かな美しいまちを守るため、市民一人ひとりが日常的な習慣として環境行動に取り組めるように、広報やイベントを通じて啓発します。	環境政策課
再掲重複 (⑦へ)		市民がふれあえる自然を守るため、市民団体や事業者が行う自然環境の保全活動を支援します。	環境政策課
継続	⑩	NPO や民間事業者等が市民、行政と協働して行う環境行動に関する情報を収集するとともに、取組拡大に向けて広く周知啓発を行います。	環境政策課
継続	⑪	環境行動の更なる拡大を図るため、環境行動を行うグループ間の交流を促進します。	環境政策課 みどり公園課 農政課
再掲重複 (個別目標 〈4〉へ)		市民・事業者・行政が一体となってまちの環境美化を促進するため、地域で行う清掃活動を支援します。	生活環境課
再掲重複 (個別目標 〈2〉へ)		農地の多面的機能※を維持・発揮するため、農業者や地域住民が協働で行う農地の維持管理や田畑の景観形成などの活動を支援します。	農政課

## 事業活動指標

事業活動指標		基準値 2019 年度	現状値 2023 年度	指標の方向性
継続	環境推進協議会学習会 参加者数	52 人／年	8 人／年	↗
継続	市内小中学校での環境 パネルの展示回数	1 回／年	2 回／年	↗
継続	温暖化対策講座実施校 数	2 校／年	2 校／年	↗
継続	環境学習講座参加者数	0 人／年	14 人／年	↗
継続	あげお環境賞受賞団体 の紹介件数	2 件／年	5 件／年	→
継続	クリーン上尾運動参加 人数	18,762 人／年	20,087 人／年	→
項目移動 継続	農業体験教室の開催数 (作付け・収穫)	8 回／年	8 回／年	→

## 第5章 計画の進行管理

# 1. 計画の推進体制

本計画を推進していくためには、市民・事業者・行政がお互いの役割に応じた行動を協働で実践していくことが重要です。そこで、次に掲げる組織を推進体制の基盤として活用し、計画の推進を図ります。

## 1-1 上尾市環境審議会

上尾市環境審議会は、市の環境の保全および創造に関する基本的事項等を調査審議するために、上尾市環境審議会条例に基づき設置された組織です。市議会議員、関係団体の代表、関係行政機関の職員、有識者で構成されています。

本計画の推進にあたっては、計画全体の進捗状況や今後に向けた課題について審議を行い、市長へ助言を行います。

## 1-2 上尾市環境政策推進会議・上尾市環境政策推進会議幹事会

上尾市環境政策推進会議は、環境の保全および創造に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、上尾市環境基本条例に基づき設置された庁内の横断的な組織です。市長を会長に、副市長を副会長におき、部長職の職員により構成され、下部組織に次長職の職員で構成される上尾市環境政策推進会議幹事会を設置しています。

本計画の推進にあたっては、PDCA サイクル※に基づき、環境関連施策の実施状況の点検、評価、見直し等を行います。

## 1-3 上尾市環境推進協議会

環境への負荷の少ない循環型社会を目指すことを目的に設置された組織で、市民団体、事業者、有識者で構成されています。

主な活動として、環境イベントや学習会を開催しているほか、あげお環境賞※の贈呈などの活動や市民・事業者への環境情報の提供を行っています。

本計画の推進にあたっては、計画に示された取組を市と協働して実践します。

## 2. 計画の進行管理

計画の進行管理にあたっては、PDCA サイクルの考え方に基づき、年次計画の策定（Plan）、計画の実行（Do）、施策の進捗状況の確認、評価（Check）を行い、次年度のアクションプランへと反映させます（Action）。

### 2-1 Plan（計画）：年次計画の策定

各施策を進めるにあたり、担当部署は、年度当初に当該年度のアクションプランを策定します。策定にあたっては、担当施策に対する取組の実施状況を把握するため、指標（事業活動指標）を設定します。事業活動指標には数値目標を設定します。

また、部局横断的な指標として、5つの環境目標毎に成果指標を設定しており、5年毎に目標値を設定、見直します。

### 2-2 Do（実行）：取組の推進

策定したアクションプランに基づき、担当部署は取組を推進します。なお、進捗状況の確認や課題の抽出については、次のプロセスで確認します。

### 2-3 Check（点検・評価）：進捗状況の確認・評価

担当部署は、年度当初に掲げた事業活動指標の目標値に対する実績値を確認し、なぜそのような結果となったのか等について考察するとともに、課題の抽出を行います。

成果指標については5年ごとに、事業活動指標の進捗状況と合わせて、目標の達成状況を確認します。

計画の進捗については、上尾市環境政策推進会議で確認したうえで、上尾市環境審議会に報告し、評価や助言を受けます。

また、年度ごとの実績については、「上尾市環境年次報告書」として取りまとめ、市民・事業者等に公表します。

### 2-4 Action（改善）：次年度計画への反映

担当部署は点検・評価における自己評価に加え、上尾市環境政策推進会議及び上尾市環境審議会の評価や助言等を踏まえた改善策について、次年度のアクションプランへと反映させます。

